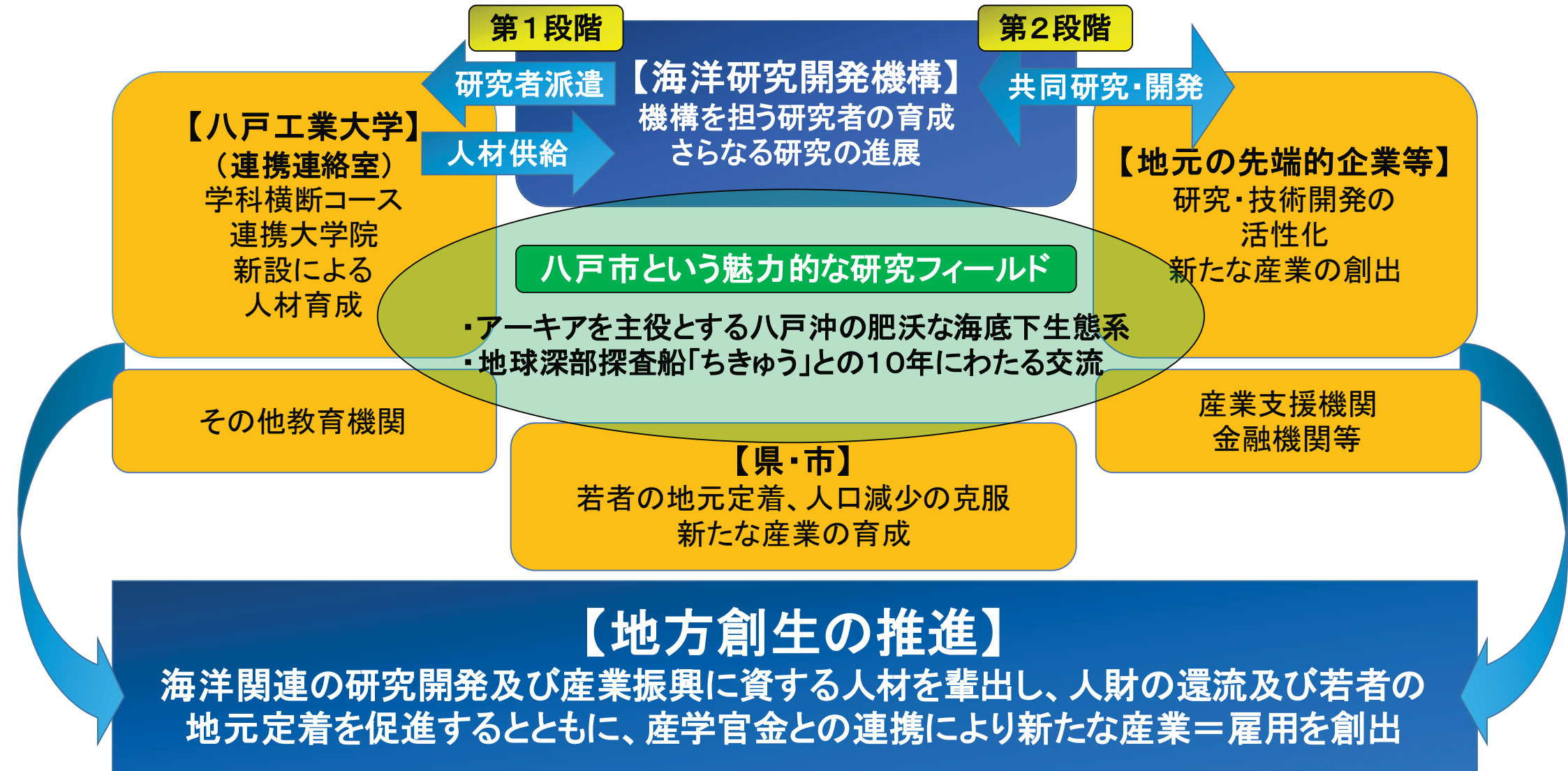


研究機関・研修機関等の今後の取組概要

移転対象地域	対象機関	移転の概要	ページ 番号
青森	(独)海洋研究開発機構(JAMSTEC)	海洋分野における人材育成等を図るため、海洋研究開発機構の連携拠点の設置	1
宮城	(独)水産研究・教育機構(旧水研センター)	地域拠点を生かした漁船漁業の経営安定に資する共同研究の展開	2
秋田	(独)教員研修センター	言語活動指導者養成研修の実施	3
山形	(独)国立がん研究センター	がんのメタボローム研究分野の研究連携拠点の設置	4
福島	—	イノベーション・コースト構想におけるロボットテストフィールド、国際産学連携拠点の設置	5
新潟	(独)医薬基盤・健康・栄養研究所	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院との研究連携に向けた協議会の設置	6
富山	(独)教員研修センター	キャリア教育指導者養成研修の実施	7
富山	(独)医薬品医療機器総合機構	アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所の設置	8
富山	国立医薬品食品衛生研究所	天然物医薬品分野での研究連携拠点の設置	9
石川	(独)情報通信研究機構(NICT)	NICTと石川県による包括協定の締結を通じた、北陸StarBED技術センターの機能拡充	10,11
石川	(独)産業技術総合研究所(産総研)	炭素繊維分野をはじめとした県内企業との研究連携拠点の設置	12,13
石川	(独)国立美術館	東京国立近代美術館工芸館の移転	14
福井	(独)理化学研究所(理研)	加速器を用いた生物照射の研究や利活用のため、理化学研究所仁科加速器研究センターの協力による育種研究連携拠点の設置	15
福井	(独)水産研究・教育機構(旧水研センター)	水産研究連携を推進するため、「海洋生物資源国際研究センター(仮称)」の新設への協力を実施	16
福井	(独)産業技術総合研究所(産総研)	福井県の重点産業関連の研究連携拠点の設置	17
福井	(独)教員研修センター	小学校における外国語教育指導者養成研修の実施	18
山梨	森林技術総合研修所	現地研修拠点の設置	19
長野	自衛隊体育学校	自衛隊体育学校の合宿の実施	20
岐阜	(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	宇宙教育活動における連携	21
岐阜	森林技術総合研修所	現地連携研修の実施	22
静岡	(独)水産研究・教育機構(旧水研センター)	水産研究の連携拠点の設置	23
愛知	(独)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	花きに関する研究連携拠点の設置	24
愛知	(独)産業技術総合研究所(産総研)	窒化ガリウム半導体研究連携拠点の設置	25

移転対象地域	対象機関	移転の概要	ページ 番号
三重	(独)教員研修センター	外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修の実施	26
滋賀	(独)国立環境研究所	湖沼環境研究分野の研究連携拠点の設置	27
京都	(独)情報通信研究機構(NICT)	京都府のスマートシティ構想実現に向けた、情報通信研究機構との研究連携体制の構築	28
京都	(独)理化学研究所(理研)	脳科学分野やAIに関する地域イノベーション創出のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開	29
大阪	(独)医薬基盤・健康・栄養研究所	国立健康・栄養研究所(組織全体)の移転	30
兵庫	(独)理化学研究所(理研)	産学連携体制の強化のための連携拠点の設置	31
鳥取	(独)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	ナシ研究の連携拠点の設置	32
鳥取	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転	33
島根	(独)国際協力機構(JICA)	開発途上国の行政官等を対象とした青年研修等の研修機能の一部移転	34
島根	(独)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	畜産研究機能の強化のため、大田研究拠点の拡充	35
岡山	森林技術総合研修所	現地連携研修の実施	36
岡山	自衛隊体育学校	自衛隊体育学校の合宿の実施	37
広島	(独)理化学研究所(理研)	広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンス共同研究拠点の設置	38
山口	(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	防災分野等におけるリモートセンシング利用技術の研究、人材育成、国際連携、災害対応の強化のため、宇宙航空研究開発機構の衛星運用や利活用拠点の設置	39
山口	(独)水産研究・教育機構(旧水研センター)	水産研究の連携拠点の設置	40
山口	防衛装備庁艦艇装備研究所	艦艇装備研究所の機能拡充に合わせた補完的な研究拠点の設置	41
香川	(独)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	野菜研究機能の強化のため、四国研究センターの拡充	42
愛媛	(独)海上・港湾・航空技術研究所(海上技術安全研究所)	造船技術力強化を図るための連携拠点の設置	43
高知	(独)海洋研究開発機構(JAMSTEC)	海洋分野における地域イノベーションの創出等を図るため、海洋研究開発機構の連携拠点の機能拡充等	44
福岡 (福岡市)	(独)理化学研究所(理研)	理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置	45
福岡 (久留米市)	(独)理化学研究所(理研)	福岡県におけるバイオ産業振興のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開	45
福岡	(独)産業技術総合研究所(産総研)	水素材料強度研究連携拠点の設置	46
福岡	環境調査研修所	環境調査研修所の研修拠点の設置	47
佐賀	(独)医薬基盤・健康・栄養研究所	薬用植物資源研究センター筑波研究部との研究連携に向けた協議	48
熊本	環境調査研修所	環境調査研修所の研修拠点の設置	49
大分	(独)国際交流基金	「日本語パートナーズ事業」に係る一部機能の移転による研修拠点の設置	50

青森県JAMSTEC提案の全体像



気仙沼市における地域拠点を生かした漁船漁業の経営安定に 資する共同研究の展開

国立研究開発法人
水産研究・教育機構

漁業現場のニーズを踏まえた研究が行われ、研究成果が漁業現場に十分フィードバックされるよう、
先ずは、平成28年度中に研究・連携体制を検討し、漁船漁業の経営安定に資する共同研究を実施。

気仙沼市

- ・全国屈指の漁船漁業基地であり水産加工業他関連産業も盛ん
- ・東日本大震災からの復興を着実に進めている
- ・開発調査センターの研究開発の拠点に適した地域

研究・連携体制の検討

宮城県、気仙沼市、地元漁業団体

研究・連携体制の
検討への参画

漁船漁業の経営安定に資する共同研究

- ・漁獲物の鮮度保持
- ・効率的流通
- ・漁法開発

共同研究の実施



国立研究開発法人
水産研究・教育機構
(神奈川県横浜市)

- 水産資源の持続的な利用のための研究開発
- 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発
- 海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究

基礎から応用、実証化・普及までの研究
開発を体系的・計画的に実施

・開発調査センター

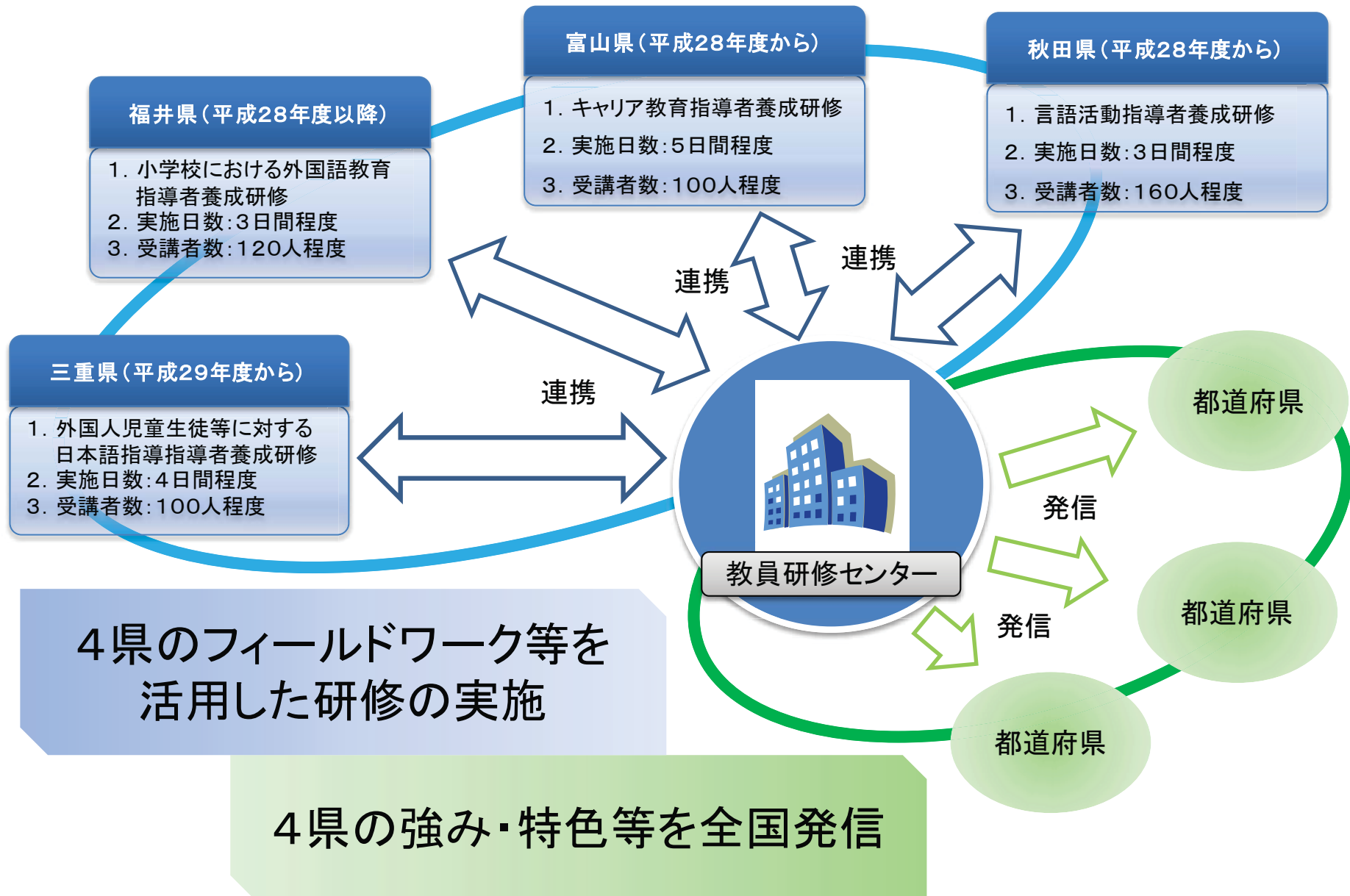
国が定める「海洋水産資源の開発及び利用の合理化を図るための基本方針」に基づき、海洋水産資源の開発及び利用の合理化のため、民間の漁船を用船して実際の操業や販売を行う実証調査等を実施。



- 研究成果の漁業現場への十分なフィードバック
- 全国の沖合・遠洋漁業の抱える諸問題の解決

各県の特徴を生かした新たな教員研修の仕組み

【独立行政法人教員研修センター】



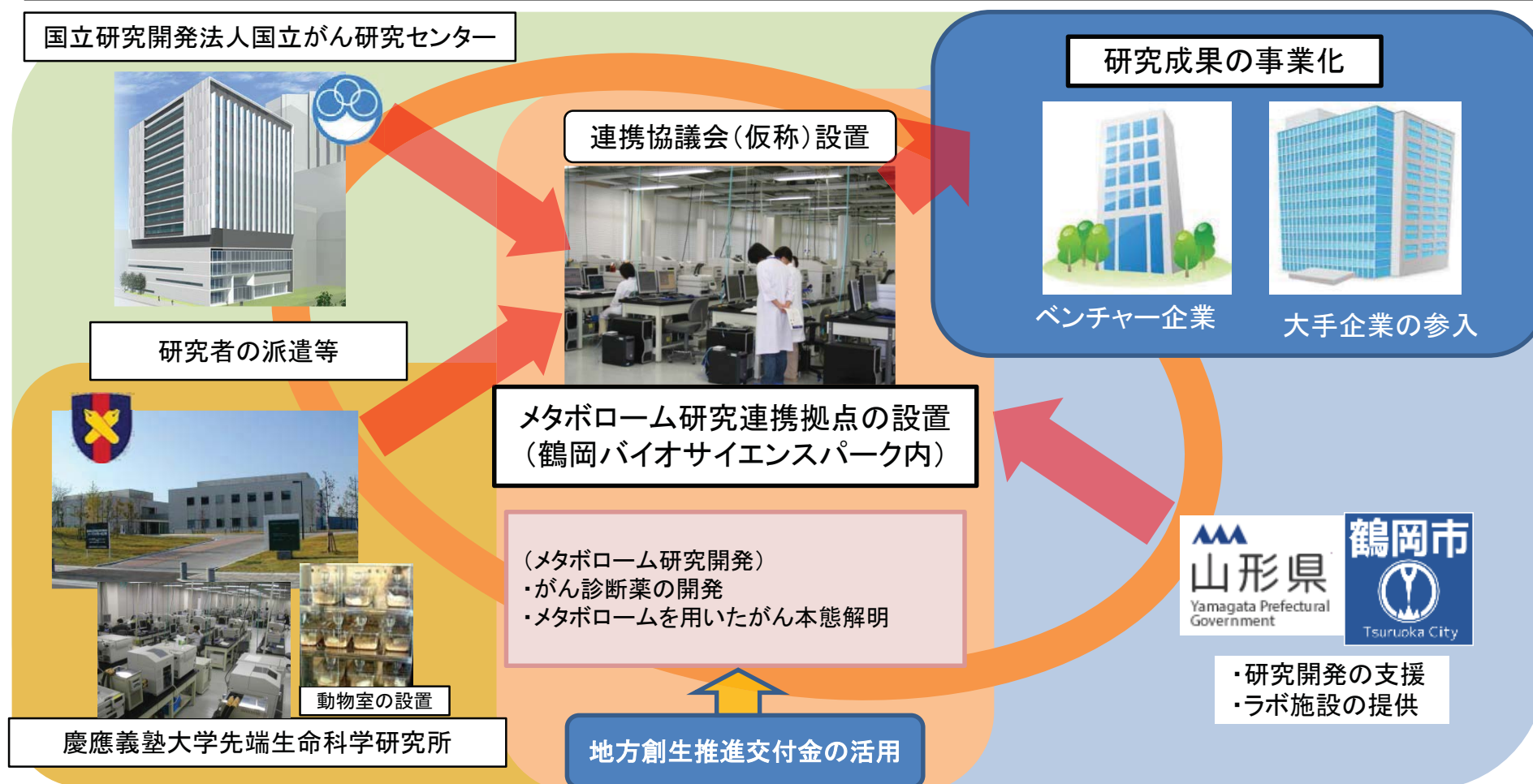
がんのメタボローム研究分野の研究連携拠点の設置(イメージ)

【事業概要】

国立がん研究センター研究所のメタボローム研究分野の研究連携拠点を山形県鶴岡市へ設置し、がんの診断薬や解析技術等の開発に向けて、隣接する慶應義塾大学先端生命科学研究所のメタボロミクスを用いた高度解析技術を活用するなど、平成28年度以降、連携して研究を推進していくこととする。また、開発された診断薬や技術等を用いて事業化を進めていくことに向け、企業等の関係者と協同してベンチャー企業を設立することを含め、企業との連携を強化する。

【地域におけるメリット】

研究連携拠点の設置により本地域における医療分野の技術開発が加速され、バイオクラスターに好影響をもたらすほか、製薬等の関連産業の集積を促すための大きな起爆剤となる。また、若く有能な人材の集積・定着が加速し、地域活力の更なる増幅が見込まれ、県・市の目指す地方創生総合戦略が大きく推進することとなり、これまでの人口減少の流れを転換させる活力となる。



事業の内容

事業イメージ

事業目的・概要（平成28年度予算案額 51.0億円）

- ※ 上記に加え、地元企業と県外先進企業等との共同開発を通じて地元企業のノウハウ技術向上を促すべく、福島イノベーション構想推進施設整備等補助金の地域復興実用化開発等促進事業による、ノウハウ・クラス・ワールドの活用を進めます。

※ 上記①と②の整備事業費（平成28年度と平成29年度の2年間で76.6億円）については、平成29年度に係る国庫債務負担行為（2年間）を措置します。

拠点設置のメリット

条件（対象者、対象行為、補助率等）



○共同利用施設（ロボット技術開発等関連）整備事業

事業の内容

事業目的・概要（平成28年度予算案額 21.7億円）

- ## 拠点設置のメリット

条件(対象者、対象行為、補助率等)



※施設整備費（平成28年度と平成29年度の2年間で58.2億円）については、平成29年度に係る国庫債務負担行為を措置する。

事業イメージ

- ① ロボットテスツール整備事業
- ② 研究開発等施設整備事業



例：無人航空機

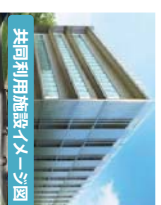
例：陸上ロボット

例：水上/水中ロボット



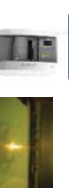
事業イメージ

共同利用施設のイメージ

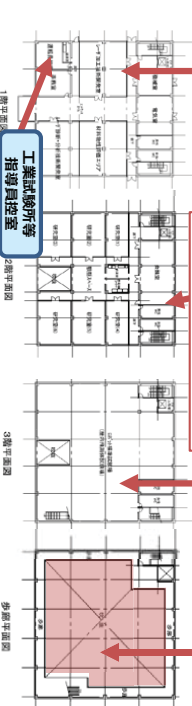


- 〈1階〉事務室、工作室、シーザ加工装置室等
- 〈2階〉研究室、会議室等
- 〈3階〉0.1MPaの標準試験設備及び多目的試験入ベース

〈歩廊〉3階上部に周回歩廊



レーザー焼結金属3Dプリンタ



国家图书馆

【併設する研修棟】
 〈1階〉研修室、ラジャ・ダーニガを配置。
 〈2階〉宿泊室、談話室を配置。
 〈3階〉宿泊室、共同浴場等を配置。

《 国立健康・栄養研究所と新潟県との連携・協カイメージ 》

新潟県の提案

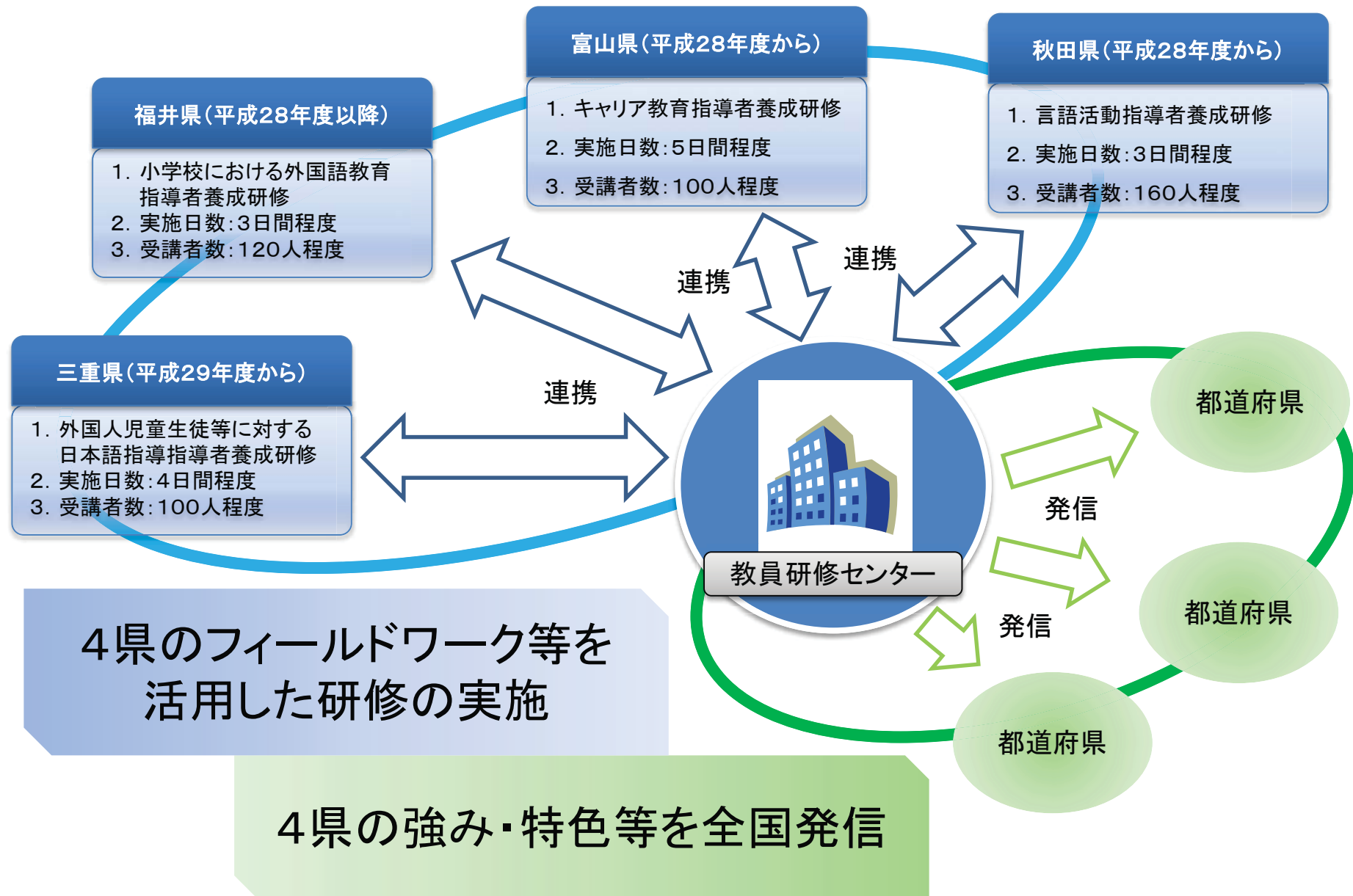


対応方針

新潟大学を中心としたコホート研究の実績及び新潟県からの提案を踏まえ、国民の健康の保持・増進に貢献できるよう新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院との共同研究への検討について協議会を設け、連携の在り方について引き続き協議を行い平成28年度中に成案を得ることとする。

各県の特徴を生かした新たな教員研修の仕組み

【独立行政法人教員研修センター】



アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所の設置（富山県）

- 富山県（富山市）に、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の支部を設置し、同支部に、「アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター」（アジアトレセン）^{（※1）}が行うGMP^{（※2）}調査に関する研修を実施する、研修所を設置

※1 アジアトレセン：アジア諸国の規制当局の担当者に対し、日本の医薬品・医療機器等の規制制度等に関する研修を行うため、平成28年度に独立行政法人医薬品医療機器総合機構（所在地：東京都千代田区）内に設置する組織

※2 GMP（Good Manufacturing Practice）： 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準

アジアトレセンが実施する主な研修メニュー（予定）

【国内研修】

医薬品・医療機器の審査、安全対策等の業務

GMP調査に関する業務（工場の立入検査等）

国際共同治験（臨床試験）に関する業務

【海外研修】

医薬品の審査、安全対策等に関する業務

個別のトピックに関するセミナー、シンポジウム

富山県

※研修所を設置

富山県を拠点とする医薬品の製造所において、アジアトレセンが実施するGMP調査に関する研修を実施

<富山県におけるメリット>

○アジア諸国の規制当局の担当者が、研修に伴い富山県を訪問することにより、医薬品の生産拠点としての富山県の知名度を高めることができる。

○知名度を高めることで、県内製薬企業等の国際展開の推進に寄与する。

アジア規制当局の要望に応じた効果的なトレーニング機会を提供し、アジア全体の医薬品・医療機器等の規制のレベルアップに貢献

国立医薬品食品衛生研究所及び富山県による 天然物医薬品分野での共同研究・研究協力の実施

国立医薬品食品衛生研究所
生薬部（東京都世田谷区）



- ・国立試験研究機関として、生薬、生薬・漢方製剤の品質確保と有効性に関する試験・研究、生薬資源に関する研究などを実施している。
- ・特に、セルフメディケーションに資する漢方薬・生薬の一般用医薬品への活用に向けて、生薬エキス等の規格・基準の検討に取り組んでいる。

連携

富山県 薬事研究所
（富山県射水市）



- ・全国唯一の都道府県で設置している薬事の研究所。
- ・様々な分析機器等が整備されており、生薬を始めとする医薬品の調査・研究を実施。
- ・また、県内医薬品メーカーへの技術支援や、県内医薬品産業等の振興に資する薬用作物の創出等に取り組んでいる。

共同研究・研究協力の内容

- ・国立医薬品食品衛生研究所が中心となって取り組んでいる、生薬エキス剤の規格に係る試験法の策定に、富山県薬事研究所が参加協力する。

期待される効果

- ・生薬を活用した一般用医薬品の国内開発が促進され、このような医薬品を活用したセルフメディケーションの推進により、国民の健康寿命の延伸につながることが期待される。
- ・富山県には、生薬を活用した和漢薬を製造するメーカーが多数所在しており、このようなメーカーにおける新製品の開発が促進され、県内医薬品産業の振興が期待される。

(独)情報通信研究機構（N I C T）と石川県との検討結果

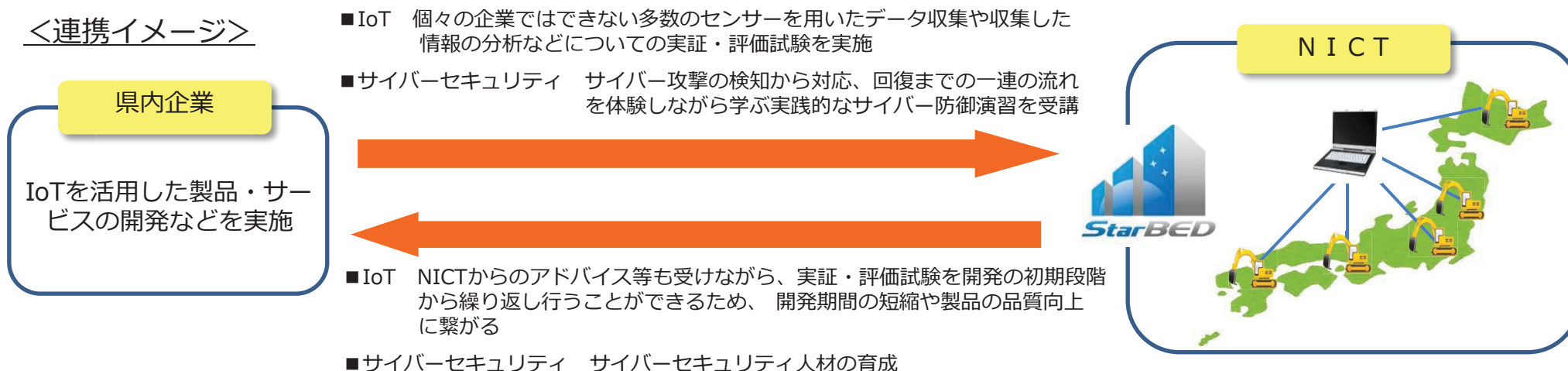
- N I C Tと石川県との間で、今後の協力に向けた包括的な協定を締結し、N I C Tと県内企業の連携を促進

○県内企業による I o Tを活用した製品・サービスの開発などに向け、N I C Tとの連携の促進を図る。

⇒県内企業が製品・サービスを開発する際に、北陸S t a r B E D技術センターの設備を利用し、個々の企業ではできないような実証・評価試験を開発の初期段階から行うことができるため、開発期間の短縮や製品の品質向上に繋がり、県内産業の競争力強化に裨益するものと期待される。

⇒県内企業が製品・サービスを開発する際に、N I C Tの研究者と連携できる体制を整備する。

<連携イメージ>



(独)情報通信研究機構(NICT)と石川県との協力に係る中長期的な方向性

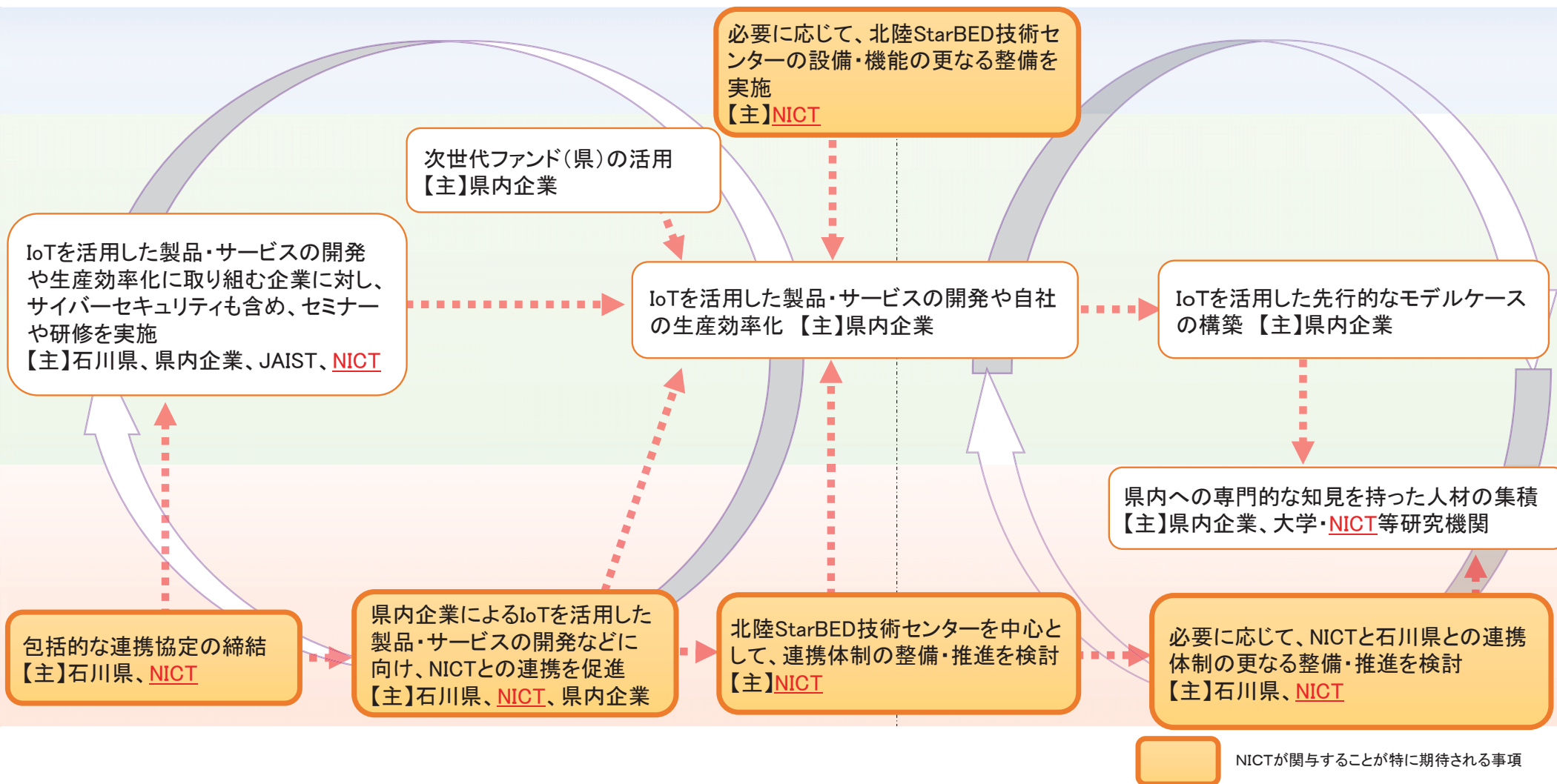
短期(1~2年)

中長期(3年目以降)

もの

IoT(企業・研究)

ひと

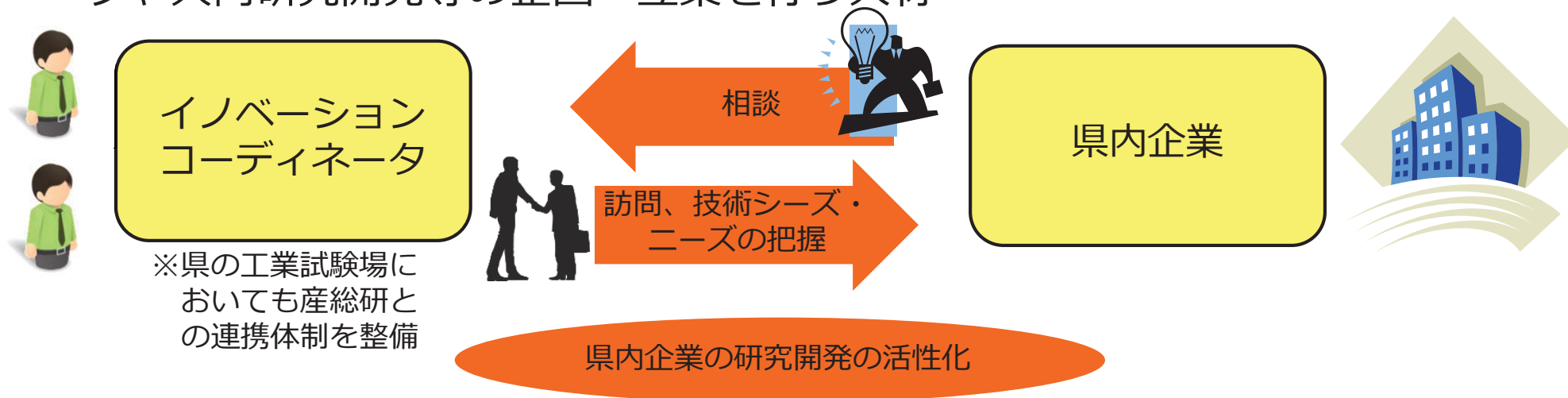


国立研究開発法人 産業技術総合研究所（産総研）と石川県との検討結果

- 県の工業試験場内に新たに「産総研中部センター石川サイト」を設置

イノベーションコーディネータ（2名）の配置

- イノベーションコーディネータとは、企業を訪問して技術的助言等を行うほか、企業のシーズ・ニーズをくみ上げ、産総研と企業とのマッチングや共同研究開発等の企画・立案を行う人材



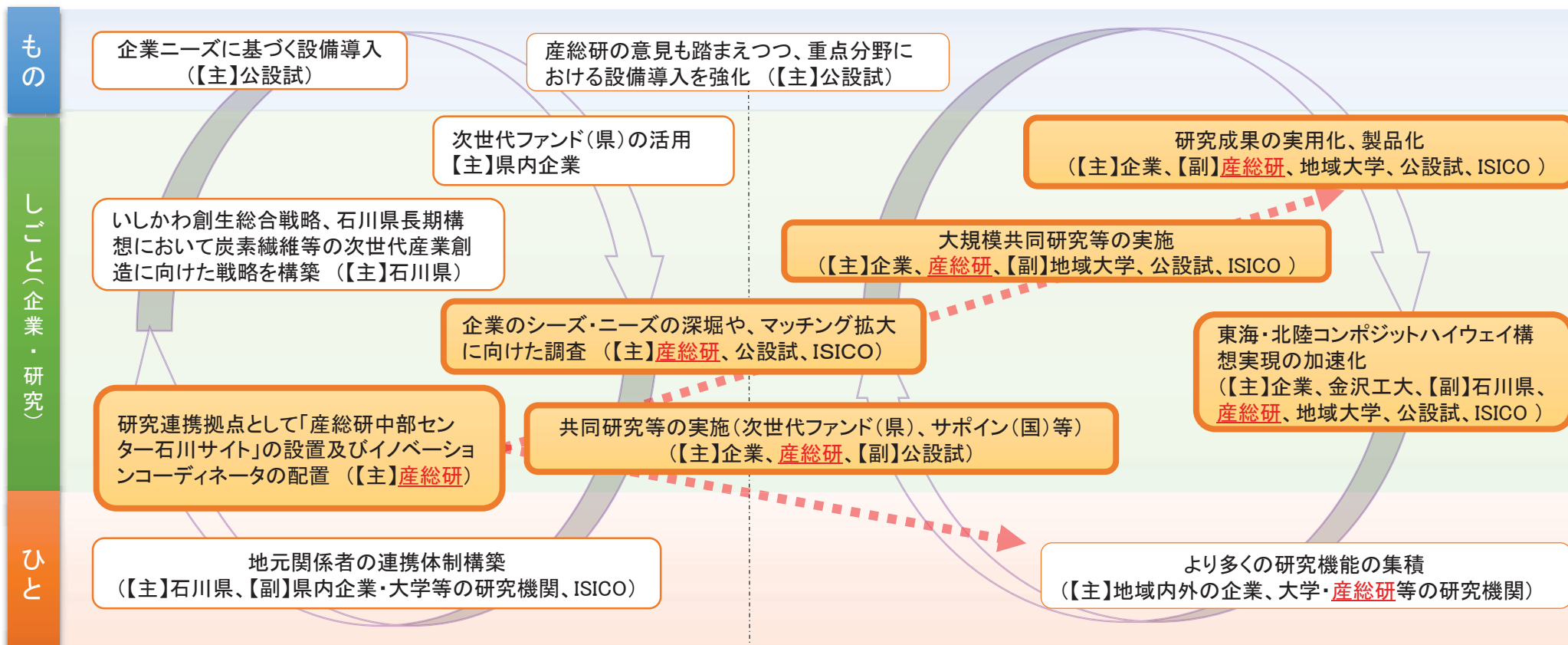
【期待される効果】

- 産総研と企業との共同研究開発等の促進
- 有望な研究開発案件に対しては、県の研究開発支援スキーム等を活用

国立研究開発法人 産業技術総合研究所(産総研)と石川県との協力に係る中長期的な方向性

短期(1～2年目)

中長期(3年目以降)



産総研が関与することが特に期待される事項

(独)国立美術館の東京国立近代美術館工芸館の石川県への移転について

○近代の工芸分野等における国全体及び当該地域の文化振興や観光振興の視点等に留意し、石川県において現工芸館と同規模程度の施設を整備すること
を前提に、具体的な施設機能や時期等について、文部科学省、国立美術館及び石川県において、数年のうちに移転する方向で更なる検討を進め、
平成28年8月を目処に一定の結論を得る。



東京国立近代美術館工芸館
(東京都千代田区)

○併せて移転までの間における国立美術館及び石川県が連携した
取組等についても検討を進めることとする。

明治以降今日までの日本と外国の工芸及びデザイン作品を収集。収集は特に戦後の作品に重点が置かれているが、陶磁、ガラス、漆工、染織、木竹工、グラフィック・デザインなど各分野に渡って約3,500点を収蔵。(26年度末)

移転先となる石川県の強み

○工芸王国・石川、豊かな文化の土壌

- ・日本伝統工芸展入選者数 14年連続全国第1位(人口100万人当たり)
- ・人間国宝(工芸技術保持者)数 全国第1位()

○利便性に優れたアクセス環境

- ・北陸新幹線金沢開業
- ・小松・のと里山空港



項 目	首都圏*	北陸3県・岐阜	※うち石川県
国指定伝統的工芸品生産額 (H24)	211億円	679億円	(263億円)
伝統的工芸品産地従業員数 (H24)	3,029人	12,685人	(5,156人)
国指定伝統工芸士数 (H27)	286人	743人	(403人)

*首都圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県



九谷焼



輪島塗



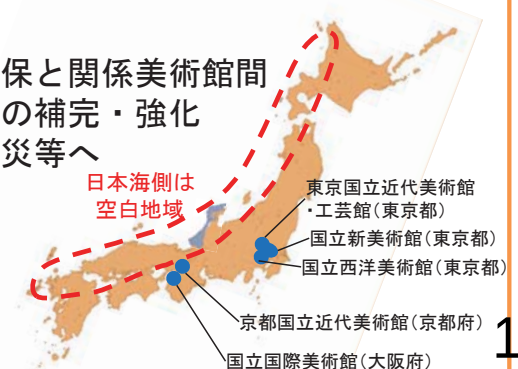
加賀友禅

新幹線金沢駅待合室「百工の間」の壁面には、30品目236点の伝統工芸品が納められている

移転による効果

- 工芸分野全体を強力に発信できる文化ゾーンの形成
- 兼六園周辺文化の森の魅力の更なる向上に伴う観光客の増加
 - 石川県立美術館：藩政期からの石川ゆかりの工芸
 - 石川伝統産業工芸館：現代の暮らしに生きる伝統的工芸品 など
- 工芸が盛んな北陸地方の工芸の担い手や関係機関との相乗効果

- 日本海側における展示拠点の確保と関係美術館間の連携による国立美術館の機能の補完・強化
- 日本海側における発信強化と震災等へのリスク分散



我が国の工芸分野の発展・振興に寄与
石川県・北陸地区の更なる魅力の向上に伴う観光振興に寄与

国立研究開発法人理化学研究所の機能の地方移転について

福岡県（福岡市）

理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置

- 理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による協定に基づき、地元企業等の参画、福岡県の支援も活用しつつ、連携拠点の設置を視野に検討。
- 地域イノベーション創出に向け、まずは、応用化学分野等において、理研と九州大学との共同研究等に着手し、今後、幅広い分野での共同研究テーマを順次設定。

理化学研究所

我が国唯一の自然科学に関する総合的な研究開発機関として、様々な研究開発成果を創出。産学官と連携した共同研究等を通じ、地方創生に貢献。

福井県

加速器を用いた生物照射の研究や利活用のため、理化学研究所仁科加速器センターの協力による育種研究連携拠点の設置

- 若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が県内外の大学・研究機関と協力し育種関係の研究会・相談会を開催。さらに将来、若狭湾エネルギー研究センターへの西日本の育種研究連携拠点設置を視野に検討。
- また、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所で共同研究を新たに開始するとともに、戦略的イノベーション創造プログラムでの「次世代農林水産業創造技術」での理化学研究所、若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学の連携を強化。

福岡県（久留米市）

福岡県におけるバイオ産業振興のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開

- 久留米市の協力の下設置した「理化学研究所との連携にかかる協議会」において、医薬・機能性食品等のバイオ分野におけるテーマ発掘・探索、共同研究を理研、地域の大学・企業の参画により実施
- 共同研究の成果や発展性を踏まえ、連携拠点等の新しい連携体制の在り方も模索。

京都府

脳科学分野やAIに関する地域イノベーション創出のため、理化学研究所と地域の大学、企業等との共同研究の展開

- 理研、地域の大学・企業等の連携のため、京都府の協力の下、(公財)京都産業21(旧いはんなオープンイノベーションセンター(KICK))が事務局機能を担う。
- 脳科学・AIに関するテーマ発掘・探索、共同研究を、理研、地域の大学・企業の参画を得て実施。
- 進捗状況を踏まえ、脳科学・AIに関する更なる共同研究テーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略を検討

広島県

広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンス共同研究拠点の設置

- 広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研、中国、四国地方の研究機関・企業等の参画を得て細胞医療・細胞生物資源開発分野等の共同研究のための拠点を設置。
- これにより、広島を中心とした中国・四国地方での産学連携・イノベーション創出を推進。

兵庫県

産学連携体制の強化のための連携拠点の設置

- 理研関西地区の研究センター等が地元自治体、関西地区の大学・企業との連携推進のための「科学技術ハブ推進本部関西拠点(仮称)」を設置。
- これにより、関西広域での産学連携、イノベーション創出を推進。

福井県における水産研究連携拠点形成の検討

国立研究開発法人
水産研究・教育機構

平成30年度に福井県が開設を目指している「海洋生物資源国際研究センター(仮称)」の設立へ向け、国立研究開発法人水産研究・教育機構が設立検討会に参加・協力するとともに、水産養殖等の研究連携を行う。

福井県

【新設】海洋生物資源国際研究センター(仮称)(平成30年度)

- ・最先端陸上養殖技術の開発
- ・国際的資源管理
- ・留学生等による研究



【例】トラウトサーモン養殖

研究
共同

連携

県水産試験場

- ・越前がにの資源増大対策
- ・若狭ふぐ(トラフグ)の養殖
- ・越前うに(バフンウニ)の資源量回復 等を実施している。

【オープンラボ】

- ・民間企業等による陸上養殖技術の実証

連携

福井県立大学

- ・日本海側唯一の水産系学部(海洋生物資源学部)

- ・日本海の海洋生物資源の保全と育成を目的とした研究 等を実施している。

- ・留学生や研究者の受入

国立研究開発法人
水産研究・教育機構
(神奈川県横浜市)

- 水産資源の持続的な利用のための研究開発
- 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発
- 海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究

基礎から応用、実証化・普及までの研究開発を体系的・計画的に実施

- ・設立検討会への参加(28年度～)

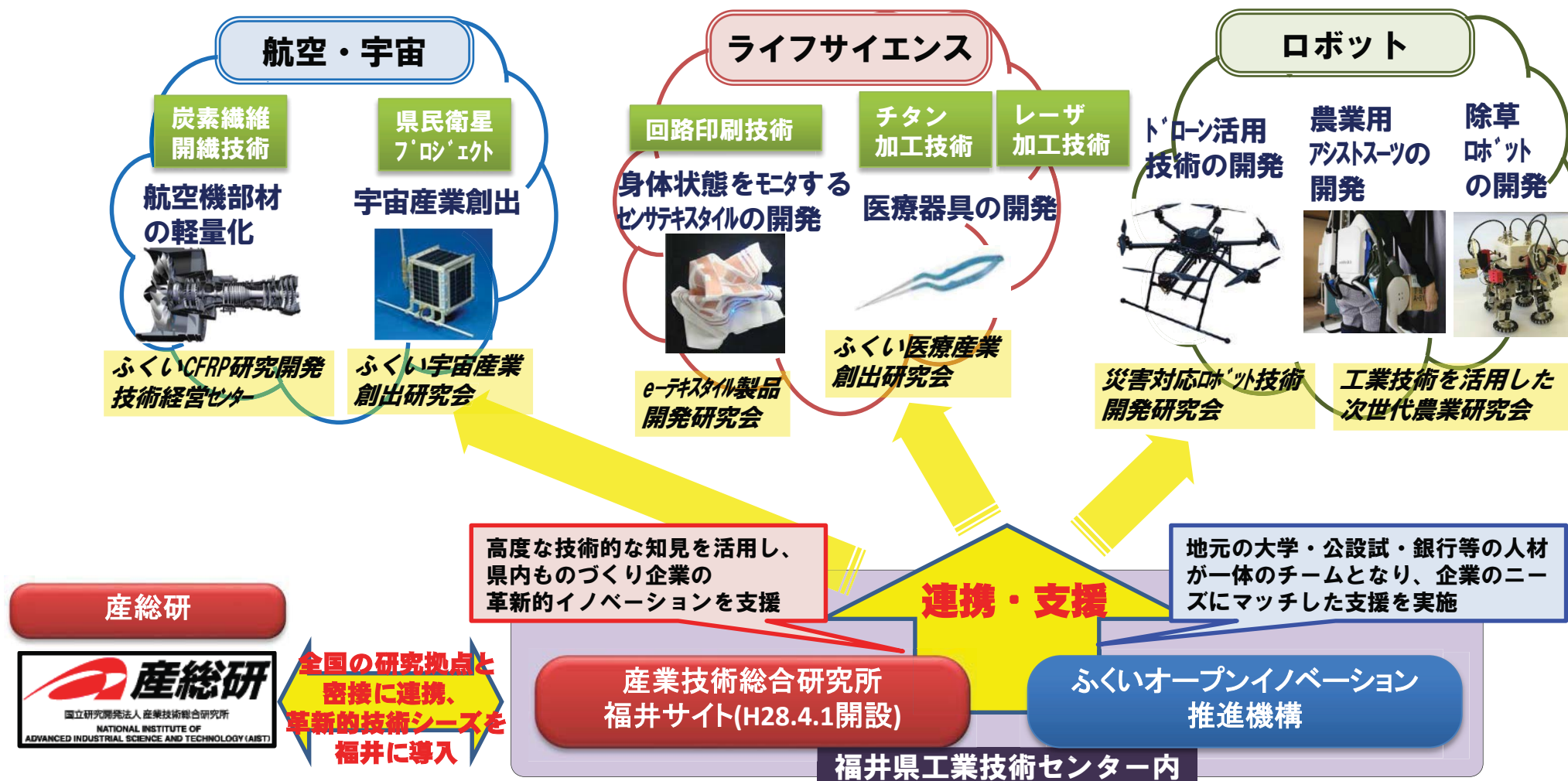
- ・共同研究(28年度～)



- 最先端の陸上養殖など、新たな水産業の創出
- 変化する海洋環境に応じた新しい資源管理の実践
- 先端研究情報の供給による研究内容や技術の質の向上
- 海外への情報発信力の強化

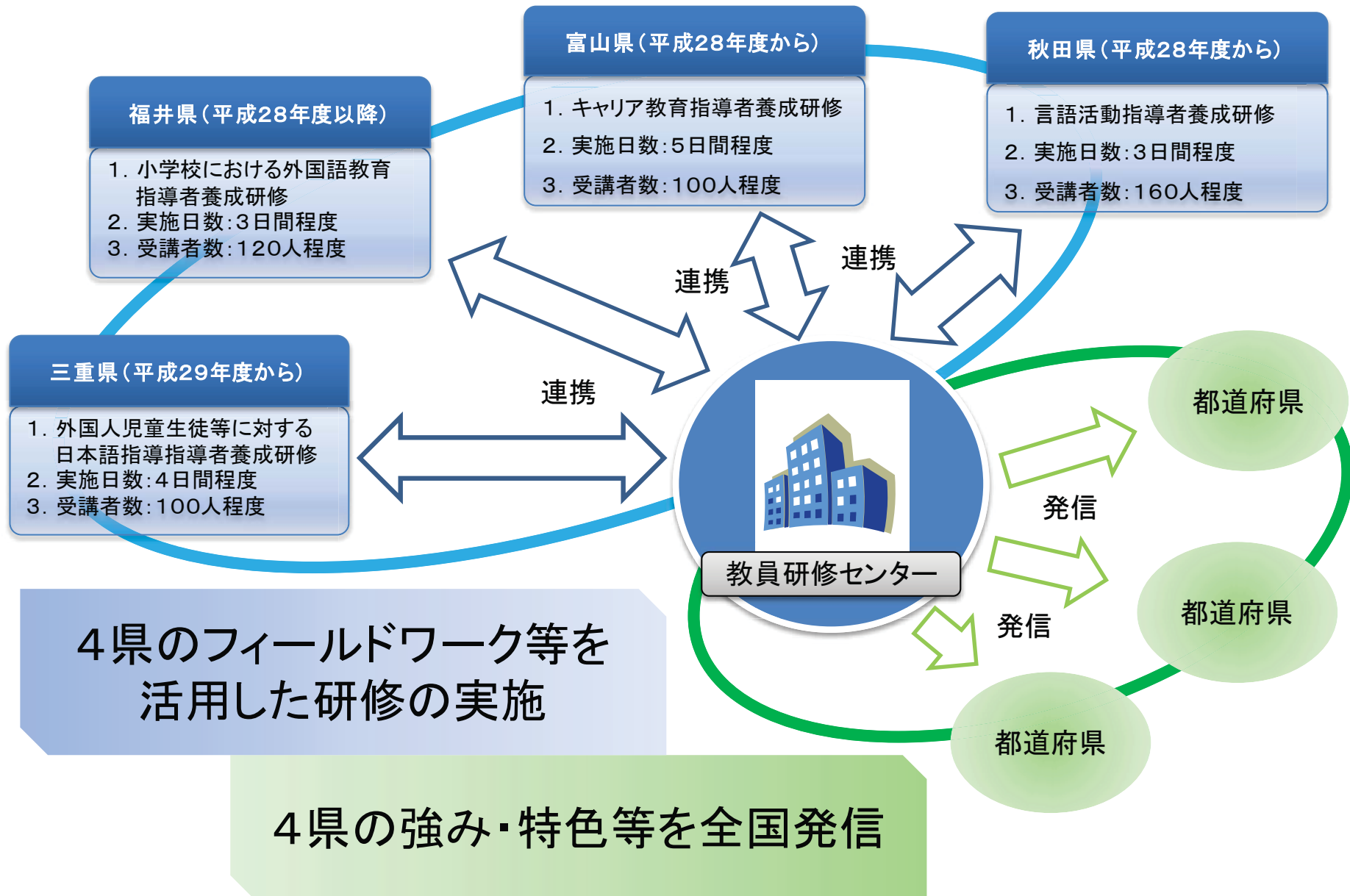
産業技術総合研究所「福井サイト」の取組の方向性 (ふくいオープンイノベーション推進機構との連携による企業の研究開発体制の強化)

- 産業技術総合研究所の一部の機能が移転し、産業技術総合研究所「福井サイト」が**福井県工業技術センター**内に開設（H28.4.1）。
- 同サイトは「ふくいオープンイノベーション推進機構」と連携し、福井県が重点分野として推進する「航空・宇宙」「ライフサイエンス」「ロボット」の3分野を中心に新たな成長産業の創出をめざす。



各県の特徴を生かした新たな教員研修の仕組み

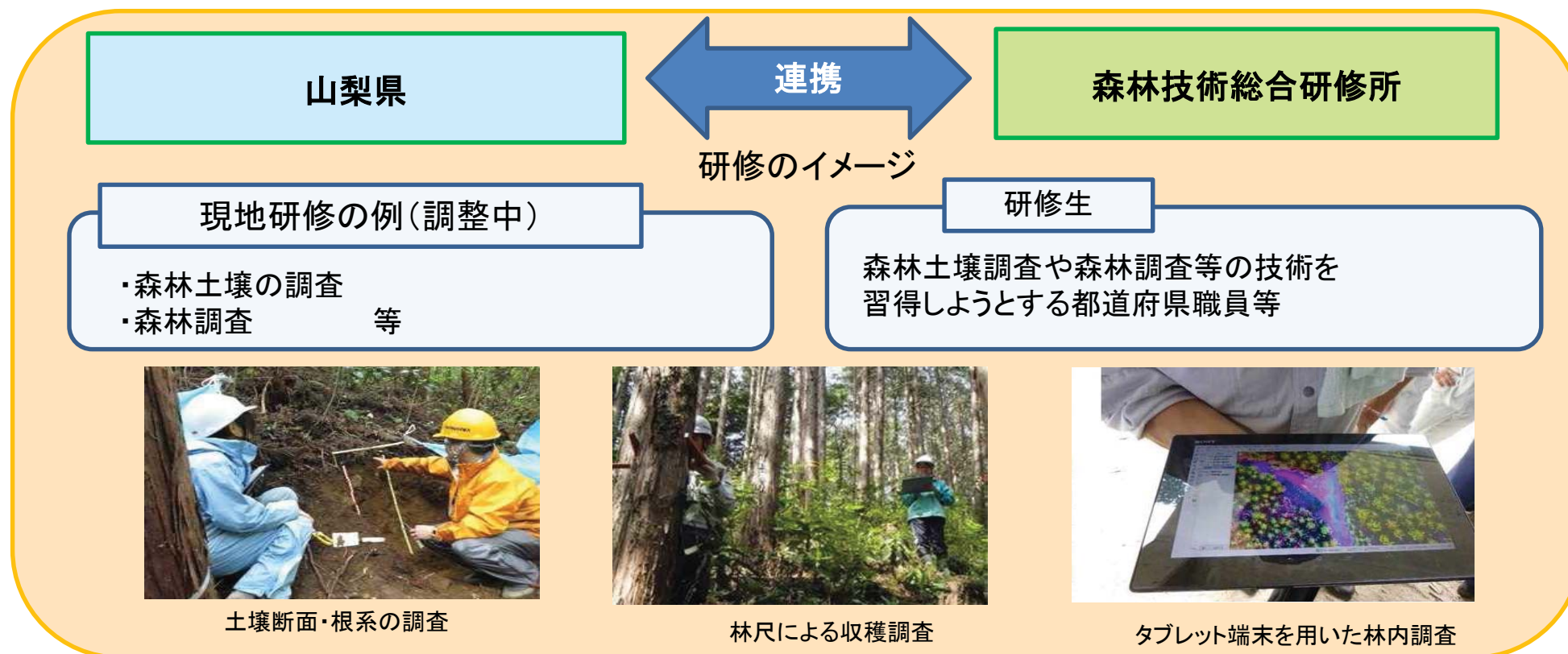
【独立行政法人教員研修センター】



山梨県における現地研修拠点の設置

森林技術総合研修所

山梨県と連携し、現在森林技術総合研修所の周辺森林で実施している現地研修の一部を山梨県内の森林で行うこととし、平成28年度より、森林土壌の調査等の実習について実施する。



地域への波及効果

- 研修所と県との連携により、林業に関する最先端の知識や技術の県内林業への導入促進
- 研修生、外部講師の訪問等による交流人口の増大を通じた地元施設等利用機会の創出

自衛隊体育学校における長野県及び岡山県への合宿について

概 要

- 国が行う「まち・ひと・しごと創生」の一環である「政府関係機関の地方移転」において、長野県（上田市）及び岡山県（美作市）から自衛隊体育学校の合宿の提案を受け、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、防衛省として合宿実施の可否について検討を開始。
- 平成28年3月22日、まち・ひと・しごと創生本部による「政府関係機関移転基本方針」に基づき、自衛隊体育学校の長野県（上田市）及び岡山県（美作市）への合宿が決定。



女子ラグビー



レスリング



近代五種



水泳



陸上



アーチェリー

長野県（上田市）

- 受け入れ可能な競技種目として、「女子ラグビー」「レスリング」「近代五種」「水泳」「陸上」を提示。
- 28年度又は29年度の合宿については、時期等を含め、女子ラグビーで調整中。
- 29年度以降においても、女子ラグビーのほか、受け入れ可能な競技の合宿について、長野県と調整を行う予定。
- 自衛隊体育学校の選手にとって、上田市の冷涼・高地である環境及び施設を活かした合宿や、他の団体との合同練習等を行うことは、選手の競技力向上に資するものと思料。
- 今後、自衛隊体育学校の選手と他の団体との上田市における合同練習等が定着した場合、合宿を通じ地域振興にも貢献できると思料。

岡山県（美作市）

- 受け入れ可能な競技種目として、「女子ラグビー」「アーチェリー」「水泳」を提示。
- 28年度の合宿については、女子ラグビーチームが9月に合宿を実施する予定。
- 29年度以降においても、女子ラグビーのほか、受け入れ可能な競技の合宿について、岡山県と調整を行う予定。
- 自衛隊体育学校の選手にとって、美作市のスポーツ合宿地としての環境及び施設を活かした合宿や、他の団体との合同練習等を行うことは、選手の競技力向上に資するものと思料。
- 今後、自衛隊体育学校の選手と他の団体との美作市における合同練習等が定着した場合、合宿を通じ地域振興にも貢献できると思料。

岐阜県における宇宙教育活動に関する連携の概要

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)

平成28年5月以降速やかに岐阜県・各務原市とJAXAの間で連携協力協定を締結し、かかみがはら航空宇宙科学博物館などを活用して岐阜県・各務原市が取り組む宇宙教育活動・宇宙教育プログラムにおいて、ロケットエンジン等の展示物提供や講師派遣などを通じてJAXAが積極的に連携する。

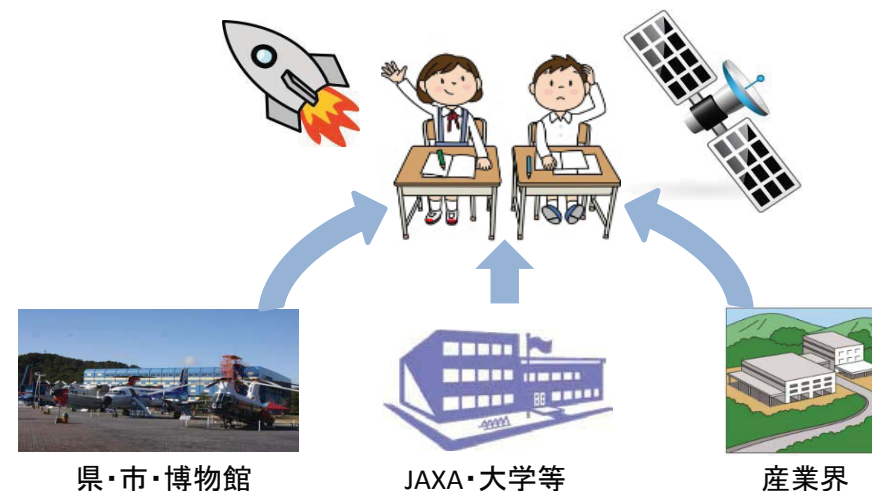
対 象

次代の航空宇宙産業を担う各務原市をはじめとした地域の小中学生、高校生、大学生など

宇宙教育活動のイメージ

JAXAとの連携内容(一部調整中)

- かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル
 - ・ロケットエンジン、衛星などの展示物提供
 - ・教材、映像、画像などの提供
- 宇宙教育プログラム
 - ・宇宙工学講座などへの講師派遣



岐阜県・各務原市・博物館、JAXA・大学等の教育・研究機関、産業界が連携し、次代の航空宇宙産業の担い手を育成！



かかみがはら航空宇宙科学博物館



宇宙教育プログラム(イメージ)

岐阜県における現地連携研修の実施

森林技術総合研修所

岐阜県、美濃市、岐阜県立森林文化アカデミー等と連携し、森林・林業・木材利用分野に係る専修学校である岐阜県立森林文化アカデミーにおいて、研修の一部を移転し、新たに林業技術者育成のための教育の企画運営手法に関する先進的な取組についての研修を、平成28年度より実施する。

岐阜県、美濃市、
岐阜県立森林文化アカデミー等

連携

森林技術総合研修所

研修のイメージ

研修メニューの例(調整中)

- ・岐阜県における人材育成の取組
- ・技術者育成の教育企画運営
- ・学生募集・就職等学生指導実務 等

研修生

地元の林業大学校、林業研修センターの効果的な運営や活用に悩んでいる都道府県職員等



学長講義



木育授業



県内先進林業事業体経営林の見学実習

地域への波及効果

- 研修所と岐阜県等との連携により、全国の技術者との交流を通じて、新たな知識や技術の県内林業への導入促進
- 岐阜県、美濃市、森林文化アカデミーの魅力が全国に発信され、交流人口が増加

静岡市における水産研究の連携拠点の設置

国立研究開発法人
水産研究・教育機構

静岡市が創設する海洋産業クラスター協議会に、国立研究開発法人水産研究・教育機構が参画する。この協議会を拠点として、海洋観測システム開発や次世代漁船の開発等の共同研究の実施等を進める。

静岡市(清水区)

大型漁船の建造基地であり、水産、物流ほか関連産業の集積地

静岡市海洋産業クラスター協議会の新設(平成28年度)

- 【産】 静岡商工会議所
- 【学】 東海大学
- 【官】 国立研究開発法人海洋研究開発機構
静岡県
静岡市(事務局)
- 【その他団体等】
静岡県中小企業団体中央会
一般社団法人海洋産業研究会

- ・協議会への参画
- ・研究者の派遣
- ・セミナー他各種
イベントへの協力

[漁船の建造]



研究の実施(東海大学・静岡市他)

- ・LNGを燃料とする漁船の開発
- ・駿河湾における水産業を含む海洋生態系の研究
- ・海洋観測システムの開発

- ・研究連携協定の締結
- ・共同研究の実施

国立研究開発法人 水産研究・教育機構 (神奈川県横浜市)

- 水産資源の持続的な利用のための研究開発
- 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発
- 海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究

基礎から応用、実証化・普及までの研究開発を体系的・計画的に実施



- 漁船の省エネ化、海洋観測による水産・環境・防災分野への応用
- 水産関連分野における研究機能強化・新事業創出
- クラスター形成による地域経済の活性化

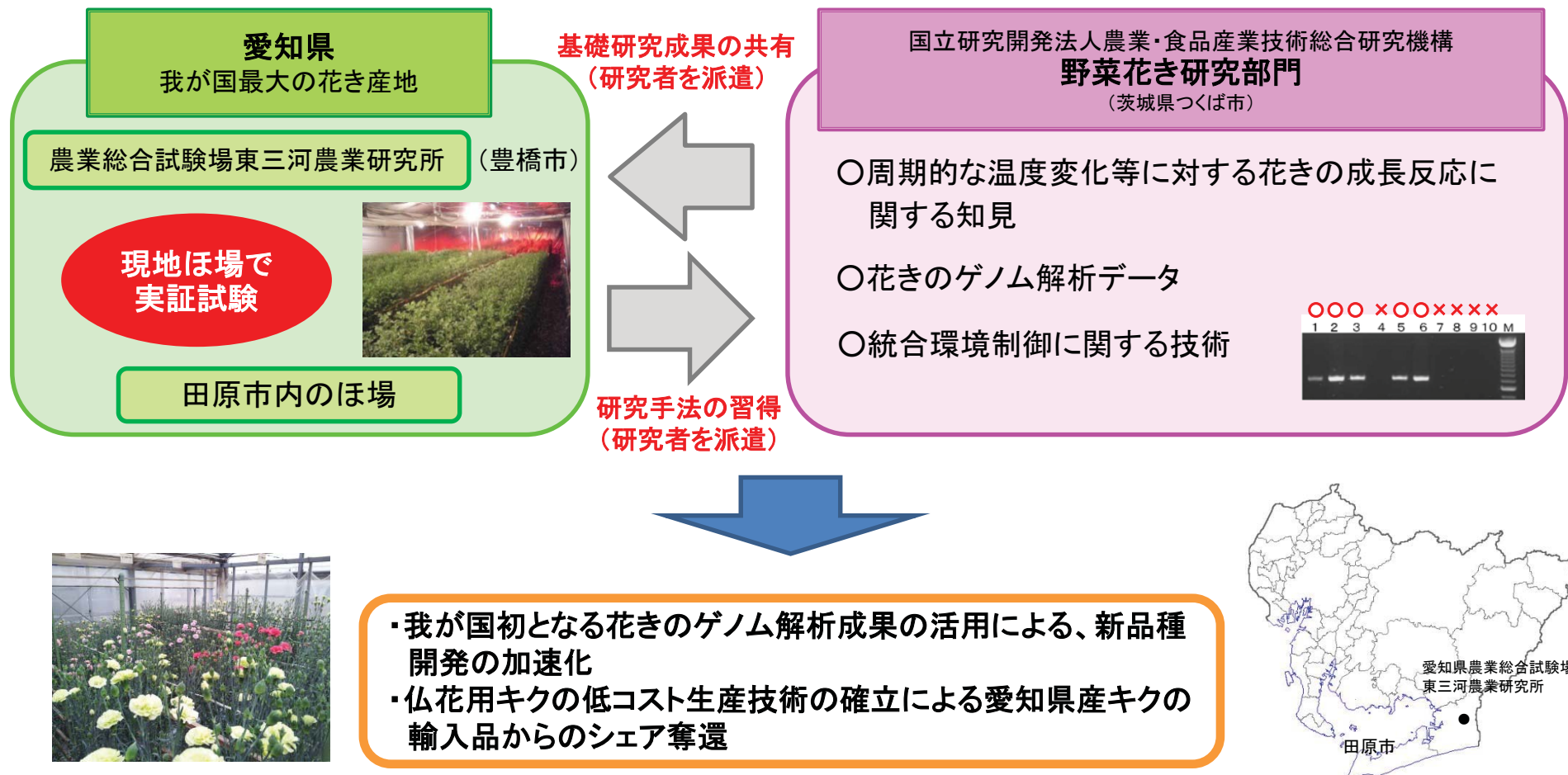
愛知県における花きに関する研究連携拠点の設置

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構野菜花き研究部門が、愛知県、田原市と連携し、愛知県農業総合試験場（東三河農業研究所）や田原市内に研究課題に応じて設置する実証研究ほ場において、キクの低コスト生産技術の開発と実証、カーネーション等のゲノム解析の成果を活用した新品種開発の共同研究等を実施。

具体的研究内容

- キクの低コスト生産技術の開発と実証
- ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発
- 花きの収量増大のための統合環境制御技術の開発と実証



愛知県における次世代半導体研究開発拠点の形成

- 地方創生の観点から、愛知県に次世代半導体新素材(GaN)を活用した世界最先端の研究環境を形成。
- 名古屋大学キャンパス内に産業技術総合研究所が「産総研・名大窒化物半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリ」を設置(平成28年4月開所)。また、名古屋大学の呼びかけによるオールジャパンの研究体制(GaN研究コンソーシアム)に、愛知県、科学技術交流財団が協力・支援。
- 次世代半導体の主要な応用分野である自動車産業への研究成果の普及などにより、世界最先端の省エネ社会の実現、さらには本県、我が国の産業競争力の強化につなげていく。

安心・安全な生活環境を提案

光応用

白色照明、ディスプレイ応用で省エネ効果7%
紫外線素子により安全な飲み水を提供

省エネルギー社会の実現

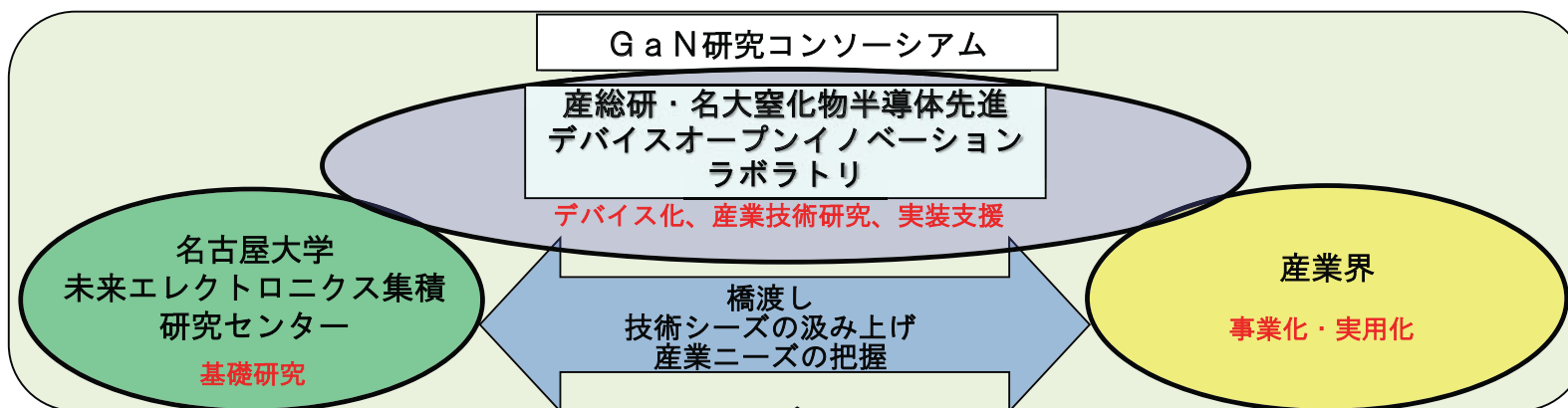
パワー応用

電力損失を1/10に減らし、省エネ効果9%
装置の小型化、軽量化による車の燃費向上 等

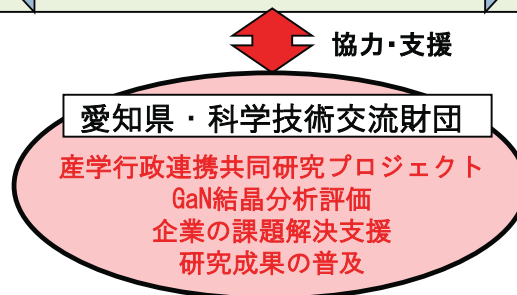
ITによる便利な暮らし

高周波応用

超高速・高品質・省電力で情報伝送



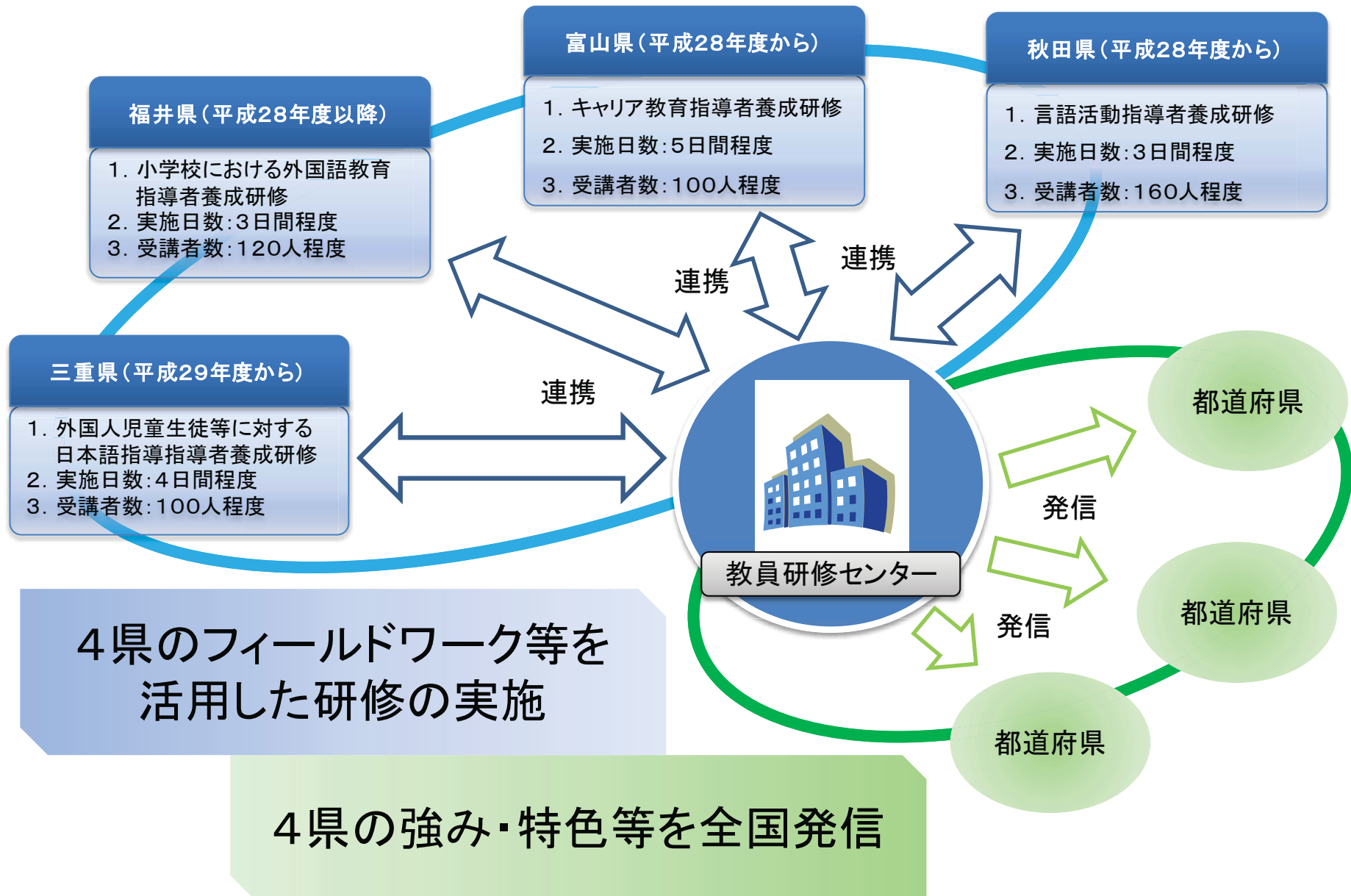
あいち産業科学技術総合センター
(愛知県)



あいちシンクロトロン光センター
(科学技術交流財団)

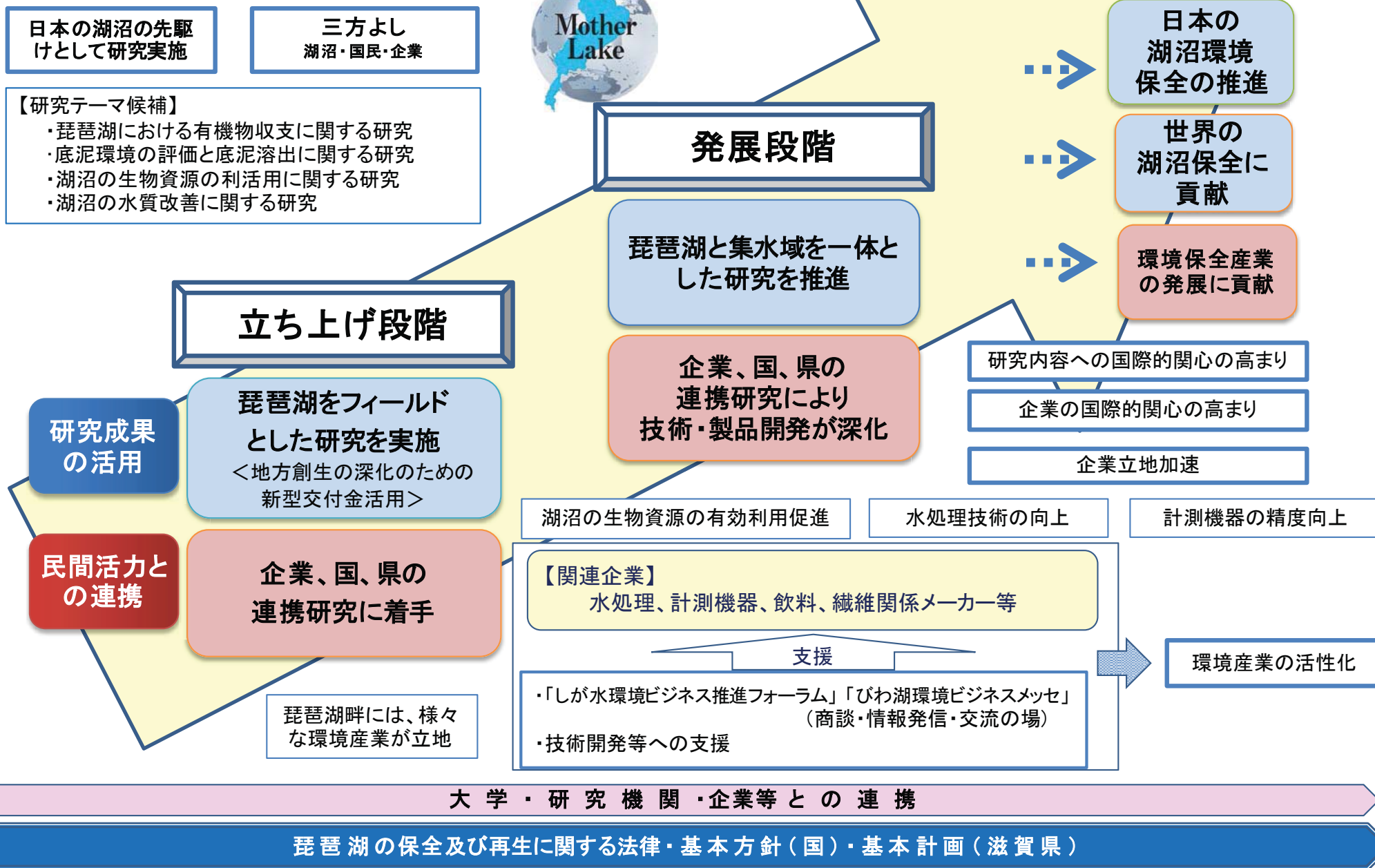
各県の特徴を生かした新たな教員研修の仕組み

【独立行政法人教員研修センター】



国立環境研究所琵琶湖分室(仮称)と滋賀県琵琶湖環境科学研究センターの連携による研究展開

○研究成果の活用による国内外の環境保全の推進と、民間活力との連携による環境産業の活性化を目指します。

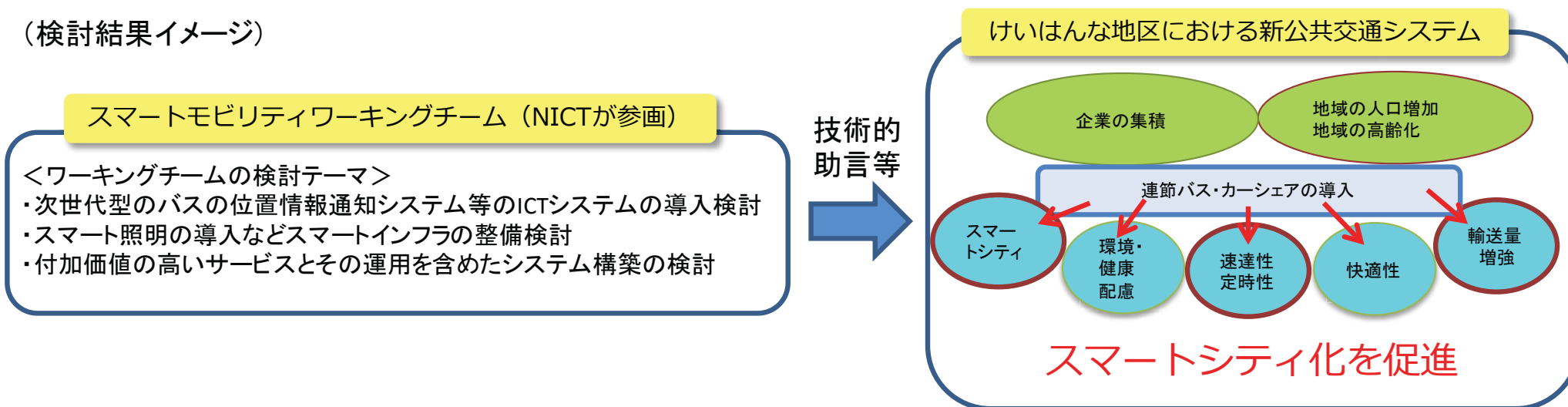


(独)情報通信研究機構（NICT）と京都府との検討結果

- 京都府のスマートシティ構想実現に向け、京都府と情報通信研究機構との研究連携体制を構築する

○京都府におけるスマートシティ構想の一環として、けいはんな地区における公共交通を中心とした人・街・社会に優しい新公共交通システムの実現を目指すため、京都府主導によりスマートモビリティワーキングチームを設置、当該ワーキングチームにNICTが参画し、他の研究機関・企業と共にけいはんな地区におけるスマートシティ化の促進に寄与する

(検討結果イメージ)



○また、スマートモビリティ以外の分野についても、けいはんな地区をはじめとする京都府のスマートシティ構想実現に向けた研究連携体制の検討を行う

国立研究開発法人理化学研究所の機能の地方移転について

福岡県（福岡市）

理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置

- 理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による協定に基づき、地元企業等の参画、福岡県の支援も活用しつつ、連携拠点の設置を視野に検討。
- 地域イノベーション創出に向け、まずは、応用化学分野等において、理研と九州大学との共同研究等に着手し、今後、幅広い分野での共同研究テーマを順次設定。

理化学研究所

我が国唯一の自然科学に関する総合的な研究開発機関として、様々な研究開発成果を創出。産学官と連携した共同研究等を通じ、地方創生に貢献。

福井県

加速器を用いた生物照射の研究や利活用のため、理化学研究所仁科加速器センターの協力による育種研究連携拠点の設置

- 若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が県内外の大学・研究機関と協力し育種関係の研究会・相談会を開催。さらに将来、若狭湾エネルギー研究センターへの西日本の育種研究連携拠点設置を視野に検討。
- また、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所で共同研究を新たに開始するとともに、戦略的イノベーション創造プログラムでの「次世代農林水産業創造技術」での理化学研究所、若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学の連携を強化。

福岡県（久留米市）

福岡県におけるバイオ産業振興のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開

- 久留米市の協力の下設置した「理化学研究所との連携にかかる協議会」において、医薬・機能性食品等のバイオ分野におけるテーマ発掘・探索、共同研究を理研、地域の大学・企業の参画により実施
- 共同研究の成果や発展性を踏まえ、連携拠点等の新しい連携体制の在り方も模索。

京都府

脳科学分野やAIに関する地域イノベーション創出のため、理化学研究所と地域の大学、企業等との共同研究の展開

- 理研、地域の大学・企業等の連携のため、京都府の協力の下、(公財)京都産業21(はいはんなオープンイノベーションセンター(KICK))が事務局機能を担う。
- 脳科学・AIに関するテーマ発掘・探索、共同研究を、理研、地域の大学・企業の参画を得て実施。
- 進捗状況を踏まえ、脳科学・AIに関する更なる共同研究テーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略を検討

広島県

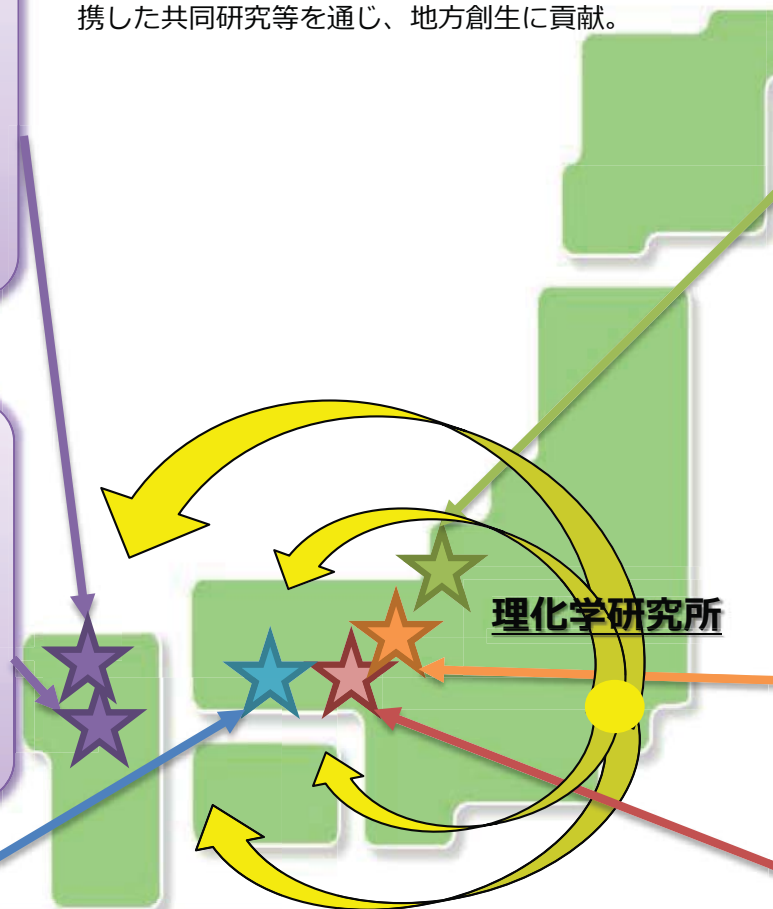
広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンス共同研究拠点の設置

- 広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研、中国、四国地方の研究機関・企業等の参画を得て細胞医療・細胞生物資源開発分野等の共同研究のための拠点を設置。
- これにより、広島を中心とした中国・四国地方での産学連携・イノベーション創出を推進。

兵庫県

産学連携体制の強化のための連携拠点の設置

- 理研関西地区の研究センター等が地元自治体、関西地区の大学・企業との連携推進のための「科学技術ハブ推進本部関西拠点(仮称)」を設置。
- これにより、関西広域での産学連携、イノベーション創出を推進。



国立健康・栄養研究所の移転について

大阪府の提案

国立健康・栄養研究所の健都（吹田市・摂津市）への移転

(1) 背景

- ① 大阪・関西はライフサイエンス分野の企業、国内有数の大学・研究機関が集積
- ② 北大阪健康医療都市(健都)において「健康と医療」をコンセプトとしたまちづくりを推進
- ③ 法人の本部は大阪(彩都)に立地



(2) 効果

- ① ライフサイエンス分野の企業、研究機関等との連携により、研究開発力の向上、イノベーションの創出が図られ、我が国全体の成長に寄与
- ② 法人統合のシナジー効果が一層高まり、国民全体の健康の保持増進に寄与

医薬基盤・健康・栄養研究所

○医薬基盤研究所と国立健康・栄養研究所が統合して設立（27年4月）

- ・ 医薬基盤研究所：
大阪府茨木市彩都
- ・ 国立健康・栄養研究所：
東京都新宿区戸山

対応方針

○国立健康・栄養研究所の全部移転に向けて、

- ・ 移転の詳細
- ・ 地元の受け入れ体制

について、大阪府と厚生労働省・当該機関の間で調整を行い、平成28年度中を目途に成案を得ることとする。

国立研究開発法人理化学研究所の機能の地方移転について

福岡県（福岡市）

理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置

- 理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による協定に基づき、地元企業等の参画、福岡県の支援も活用しつつ、連携拠点の設置を視野に検討。
- 地域イノベーション創出に向け、まずは、応用化学分野等において、理研と九州大学との共同研究等に着手し、今後、幅広い分野での共同研究テーマを順次設定。

理化学研究所

我が国唯一の自然科学に関する総合的な研究開発機関として、様々な研究開発成果を創出。産学官と連携した共同研究等を通じ、地方創生に貢献。

福井県

加速器を用いた生物照射の研究や利活用のため、理化学研究所仁科加速器センターの協力による育種研究連携拠点の設置

- 若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が県内外の大学・研究機関と協力し育種関係の研究会・相談会を開催。さらに将来、若狭湾エネルギー研究センターへの西日本の育種研究連携拠点設置を視野に検討。
- また、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所で共同研究を新たに開始するとともに、戦略的イノベーション創造プログラムでの「次世代農林水産業創造技術」での理化学研究所、若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学の連携を強化。

福岡県（久留米市）

福岡県におけるバイオ産業振興のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開

- 久留米市の協力の下設置した「理化学研究所との連携にかかる協議会」において、医薬・機能性食品等のバイオ分野におけるテーマ発掘・探索、共同研究を理研、地域の大学・企業の参画により実施
- 共同研究の成果や発展性を踏まえ、連携拠点等の新しい連携体制の在り方も模索。

京都府

脳科学分野やAIに関する地域イノベーション創出のため、理化学研究所と地域の大学、企業等との共同研究の展開

- 理研、地域の大学・企業等の連携のため、京都府の協力の下、(公財)京都産業21(けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK))が事務局機能を担う。
- 脳科学・AIに関するテーマ発掘・探索、共同研究を、理研、地域の大学・企業の参画を得て実施。
- 進捗状況を踏まえ、脳科学・AIに関する更なる共同研究テーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略を検討

広島県

広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンス共同研究拠点の設置

- 広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研、中国、四国地方の研究機関・企業等の参画を得て細胞医療・細胞生物資源開発分野等の共同研究のための拠点を設置。
- これにより、広島を中心とした中国・四国地方での産学連携・イノベーション創出を推進。

兵庫県

産学連携体制の強化のための連携拠点の設置

- 理研関西地区の研究センター等が地元自治体、関西地区の大学・企業との連携推進のための「科学技術ハブ推進本部関西拠点(仮称)」を設置。
- これにより、関西広域での産学連携、イノベーション創出を推進。

鳥取県におけるナシ研究の連携拠点の設置

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構

鳥取県園芸試験場に、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構のナシ育種研究の連携拠点を設置し、ここで新品種候補系統の病害抵抗性等に関する評価試験を実施することで、我が国のナシの新品種開発を加速する。

鳥取県

西日本・日本海側地域最大のナシの産地

鳥取県園芸試験場

果樹研究室

- ・鳥取県オリジナルのナシ新品種の開発等



[夏さやか(青ナシ)]

農業・食品産業技術総合研究機構ナシ育種研究鳥取拠点
(仮称)の新設(平成29年度予定)

共同
研究

- ・つくばよりも鳥取県で実施することが効率的な、ナシ新品種候補系統の病害抵抗性等に関する評価試験について、鳥取県園芸試験場の圃場等を活用して実施



連携

鳥取大学農学部

- ・アジア梨遺伝資源銀行における豊富な遺伝資源の評価と活用

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
果樹茶業研究部門
(茨城県つくば市)

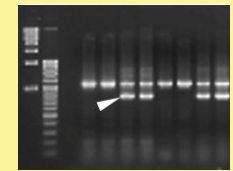
- ・我が国最大のナシの産地である関東・東山地域において、全国のナシ産地を対象とした新品種を開発

- ・ゲノム研究など他分野の研究成果も活用して、ナシの新品種開発の基盤となる研究も実施

- ・研究者の派遣
- ・つくばで交配した実生を鳥取拠点で定植



[甘太]



[DNAマーカー選抜]

- ・我が国ナシ生産上の重要病害である黒星病抵抗性品種の開発
- ・市場や生産者のニーズが高い盆前(8月上中旬)に出荷可能な早生品種など産地課題に対応した新品種の開発・普及による鳥取県ナシ産業の振興



職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転

移転に関する基本方針

職業能力開発総合大学校の調査・研究機能のうち、航空機・医療機器・自動車分野の職業訓練に係る教材開発に関する機能に移転する。鳥取県の実施している企業研修への支援の取組み等を踏まえ、具体的な業務内容や連携手法について検討を進め、平成28年度中を目途に成案を得ることとする。

職業能力開発総合大学校（所在地：東京都小平市）

①職業訓練指導員の養成

公共職業能力開発施設などで職業に必要な知識・技能・技術を付与するために職業訓練等を行う職業訓練指導員を養成

②職業訓練指導員の研修

職業訓練指導員が新たなニーズや技術革新等に対応するための技能・技術向上の訓練を実施

③職業能力の開発・向上に関する調査・研究

社会産業構造の変化に応じた職業能力開発の実践に必要な調査研究、及び効果的な職業訓練の実施に資する教材・訓練コース等の開発、並びに訓練技法・評価方法等の開発やこれらの成果等の情報発信

このうち、一部機能を鳥取県に移転予定

航空機・医療機器・自動車分野の職業訓練に係る教材開発機能

移転によるメリット

- 鳥取県内企業や関係機関と共同で、航空機・医療機器・自動車分野の現場のニーズにより即した職業訓練に係る教材を開発
- 将来的には開発された教材を県内のみならず全国の職業訓練で活用し、高度な産業人材の育成が可能

島根県海士町と連携した研修の企画・実施について

政府開発援助（ODA）の一環として、開発途上国の人材育成を目的とした技術研修または青年研修について、平成28年度以降、その一部を島根県海士町を実施拠点として、実施する。

また、海士町の様々な地域開発・地方創生の取組を活かした研修を同町と国際協力機構（JICA）が連携して企画し、同町がこれまで行ってきた6次産業化の取組や地域特産品の開発、観光・地域教育に関する活動等を踏まえて、同町の特色を活かした研修を実施する。



【期待される地域へのメリット】

平成28年度中に、開発途上国の行政官等を対象とした海士町研修を2回実施する予定であり、地域内経済循環の活性化及び、海外とのネットワーク拡大、途上国開発課題への取組を通じたグローバルな地域人材の育成等が期待される。

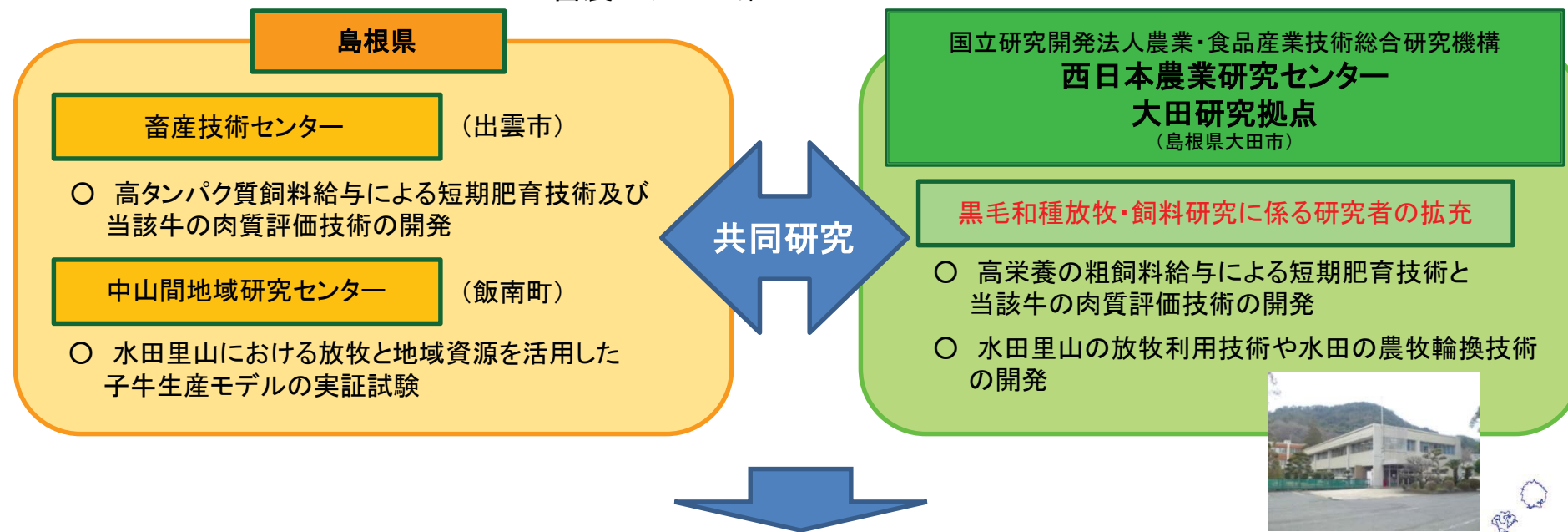
島根県における大田研究拠点の拡充による畜産研究機能の強化

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構西日本農業研究センター大田研究拠点において、畜産分野の研究機能を拡充し、島根県の畜産技術センター及び中山間地域研究センターと連携して、肉用牛生産の研究を一層推進する。具体的には、肉用牛の肥育期間の短縮や水田里山の畜産利用等の研究を実施する。

具体的研究内容

- 国際競争力強化に向けた黒毛和種短期肥育技術の開発
- 水田里山の畜産利用と農牧輪換による中山間地域における低コスト・高収益営農モデルの確立



- ・肥育期間の短縮による我が国肉用牛生産における飼料コストの低減化
- ・高齢化、担い手不足が深刻な中山間地域の多い島根県において、水田里山放牧の普及により基幹産業である畜産業を活性化



岡山県における現地連携研修の実施

森林技術総合研修所

岡山県、真庭市、真庭市周辺地域の林業・木材産業関係者等と連携し、岡山県真庭市において、新たな木材需要の拡大に資するCLT(直交集成板)や木質バイオマス等に関する取組についての研修を、平成28年度より実施する。

岡山県、真庭市、
周辺地域の林業・
木材産業関係者等

連携

森林技術総合研修所

研修のイメージ

研修メニューの例(調整中)

- ・真庭市の林業・バイオマス利活用の取組
- ・CLTの製造工場の視察
- ・CLTを使用した構造物の視察

研修生

新たな木材需要の拡大について、最新の知識及び技術を習得しようとする都道府県職員等



原木市場



CLT(直交集成板)製造



バイオマス発電所

地域への波及効果

- 研修所と岡山県等との連携により、全国の技術者との交流を通じて、新たな知識や技術の県内林業への導入促進
- 岡山県、真庭市の地域の魅力が全国に発信され、交流人口が増加

自衛隊体育学校における長野県及び岡山県への合宿について

概 要

- 国が行う「まち・ひと・しごと創生」の一環である「政府関係機関の地方移転」において、長野県（上田市）及び岡山県（美作市）から自衛隊体育学校の合宿の提案を受け、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、防衛省として合宿実施の可否について検討を開始。
- 平成28年3月22日、まち・ひと・しごと創生本部による「政府関係機関移転基本方針」に基づき、自衛隊体育学校の長野県（上田市）及び岡山県（美作市）への合宿が決定。



女子ラグビー



レスリング



近代五種



水泳



陸上



アーチェリー

長野県（上田市）

- 受け入れ可能な競技種目として、「女子ラグビー」「レスリング」「近代五種」「水泳」「陸上」を提示。
- 28年度又は29年度の合宿については、時期等を含め、女子ラグビーで調整中。
- 29年度以降においても、女子ラグビーのほか、受け入れ可能な競技の合宿について、長野県と調整を行う予定。
- 自衛隊体育学校の選手にとって、上田市の冷涼・高地である環境及び施設を活かした合宿や、他の団体との合同練習等を行うことは、選手の競技力向上に資するものと思料。
- 今後、自衛隊体育学校の選手と他の団体との上田市における合同練習等が定着した場合、合宿を通じ地域振興にも貢献できると思料。

岡山県（美作市）

- 受け入れ可能な競技種目として、「女子ラグビー」「アーチェリー」「水泳」を提示。
- 28年度の合宿については、女子ラグビーチームが9月に合宿を実施する予定。
- 29年度以降においても、女子ラグビーのほか、受け入れ可能な競技の合宿について、岡山県と調整を行う予定。
- 自衛隊体育学校の選手にとって、美作市のスポーツ合宿地としての環境及び施設を活かした合宿や、他の団体との合同練習等を行うことは、選手の競技力向上に資するものと思料。
- 今後、自衛隊体育学校の選手と他の団体との美作市における合同練習等が定着した場合、合宿を通じ地域振興にも貢献できると思料。

国立研究開発法人理化学研究所の機能の地方移転について

福岡県（福岡市）

理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置

- 理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による協定に基づき、地元企業等の参画、福岡県の支援も活用しつつ、連携拠点の設置を視野に検討。
- 地域イノベーション創出に向け、まずは、応用化学分野等において、理研と九州大学との共同研究等に着手し、今後、幅広い分野での共同研究テーマを順次設定。

理化学研究所

我が国唯一の自然科学に関する総合的な研究開発機関として、様々な研究開発成果を創出。産学官と連携した共同研究等を通じ、地方創生に貢献。

福井県

加速器を用いた生物照射の研究や利活用のため、理化学研究所仁科加速器センターの協力による育種研究連携拠点の設置

- 若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が県内外の大学・研究機関と協力し育種関係の研究会・相談会を開催。さらに将来、若狭湾エネルギー研究センターへの西日本の育種研究連携拠点設置を視野に検討。
- また、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所で共同研究を新たに開始するとともに、戦略的イノベーション創造プログラムでの「次世代農林水産業創造技術」での理化学研究所、若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学の連携を強化。

福岡県（久留米市）

福岡県におけるバイオ産業振興のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開

- 久留米市の協力の下設置した「理化学研究所との連携にかかる協議会」において、医薬・機能性食品等のバイオ分野におけるテーマ発掘・探索、共同研究を理研、地域の大学・企業等の参画により実施
- 共同研究の成果や発展性を踏まえ、連携拠点等の新しい連携体制の在り方も模索。

京都府

脳科学分野やAIに関する地域イノベーション創出のため、理化学研究所と地域の大学、企業等との共同研究の展開

- 理研、地域の大学・企業等の連携のため、京都府の協力の下、(公財)京都産業21けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)が事務局機能を担う。
- 脳科学・AIに関するテーマ発掘・探索、共同研究を、理研、地域の大学・企業等の参画を得て実施。
- 進捗状況を踏まえ、脳科学・AIに関する更なる共同研究テーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略を検討

広島県

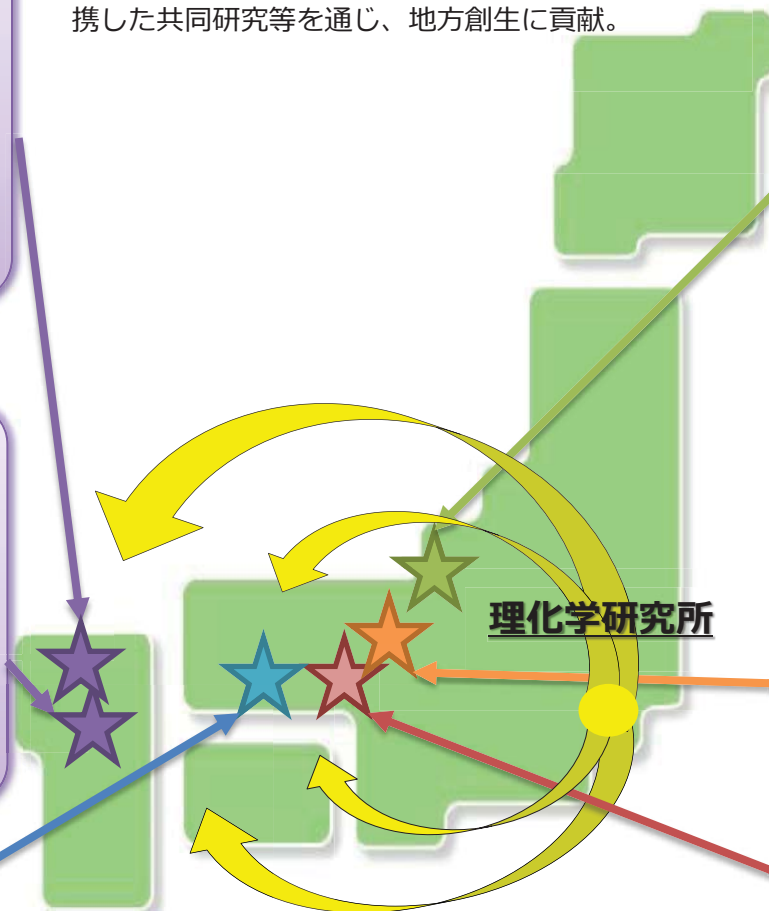
広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンス共同研究拠点の設置

- 広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研、中国、四国地方の研究機関・企業等の参画を得て細胞医療・細胞生物資源開発分野等の共同研究のための拠点を設置。
- これにより、広島を中心とした中国・四国地方での産学連携・イノベーション創出を推進。

兵庫県

産学連携体制の強化のための連携拠点の設置

- 理研関西地区の研究センター等が地元自治体、関西地区の大学・企業との連携推進のための「科学技術ハブ推進本部関西拠点(仮称)」を設置。
- これにより、関西広域での産学連携、イノベーション創出を推進。

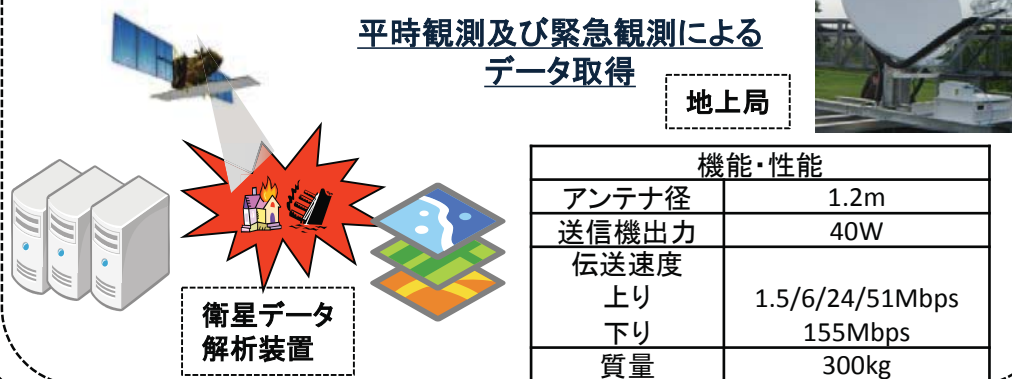


JAXA西日本衛星リモートセンシング防災利用研究センター(仮称)

JAXA

- 衛星データ防災利用技術研究拠点として、データセンターを設置し、同センターに「だいち2号」等の衛星データ解析装置等を整備。
- あわせて、JAXAで保有している超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)の地球局を山口県に移設。
- 衛星画像の防災利用拠点として、周辺地域の大学等とも連携して、有識者会議や人材育成プログラムを開催。
- 西日本地域(中国・四国・九州地方)の「だいち2号」等の平時及び災害時の衛星観測データを山口大学及び関係大学と連携して同地域に提供する。
- 「きずな」地上局については、緊急時に「きずな」を経由してデータ伝送を実施する他、防災訓練等の危機管理対策やアジア諸国との遠隔教育を通じた国際連携にも活用する。
- 将来的には、拠点の利活用や地域波及効果の状況を踏まえ、他分野での活用や人材育成機能、国際連携の機能等について拡充を目指した検討を進める。

衛星データ防災利用技術研究拠点(仮称)@山口県



山口県

- 災害発生時の衛星データ解析結果の活用、及び必要とする県内の自治体、関連防災機関等への提供。



災害対応での利用

協定締結

山口大学

- 平成28年度に「応用衛星リモートセンシング研究センター」を学内に設置。
- 災害発生時に衛星データの処理・解析・提供を他大学と連携して支援。
- 防災に有効な衛星データ解析技術の研究、国内外の人材教育実施。



衛星データ処理・解析

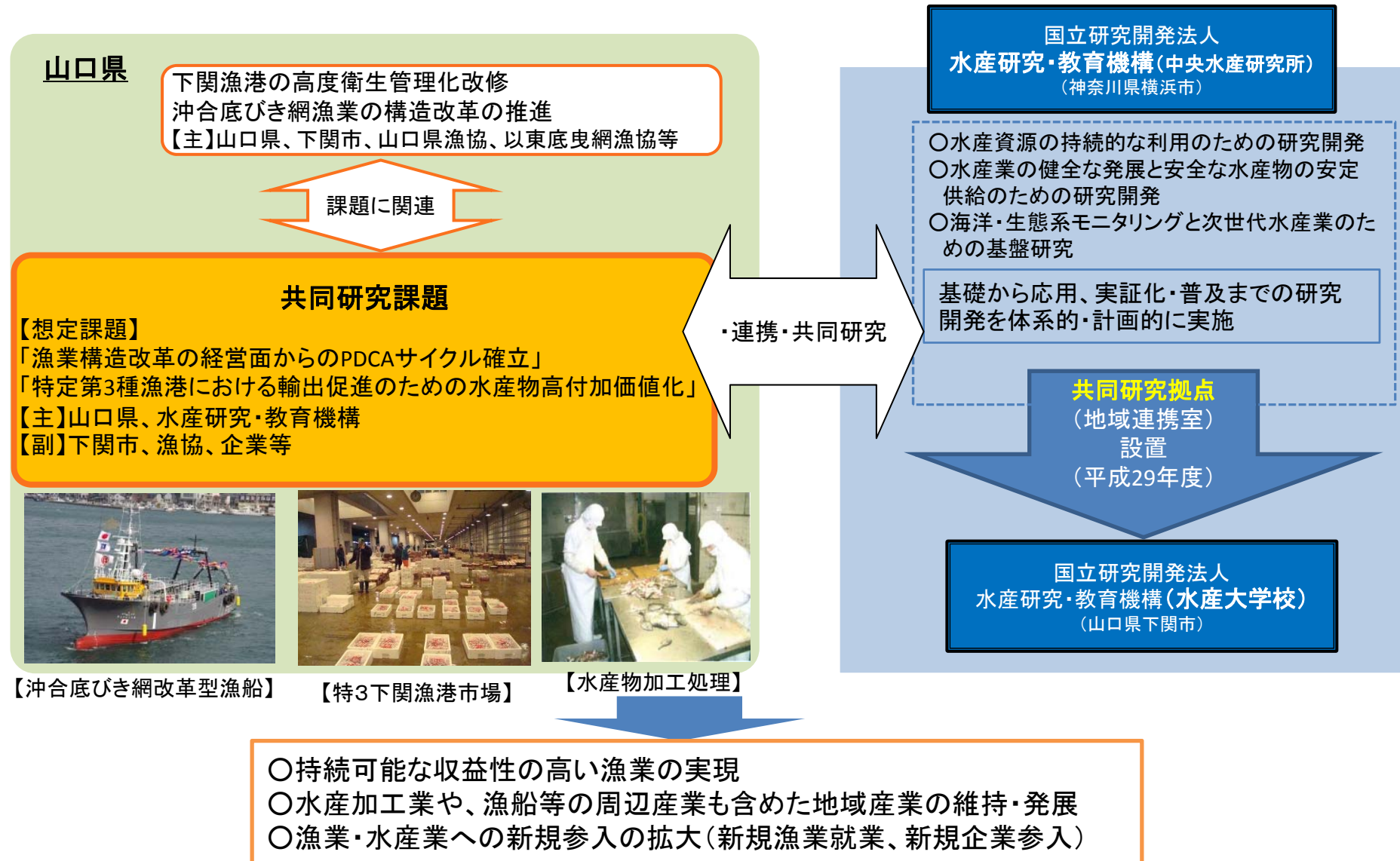
研究連携、人材育成、国際連携の推進

- 衛星画像データの防災利用による災害対応力の向上
- 衛星リモートセンシングに係る人材の育成、国際連携の充実による人の流れの創出
- 将来的には衛星リモートセンシング技術の各種分野(農業、環境など)への活用による地域産業の活性化

山口県における水産研究の連携拠点の設置

国立研究開発法人
水産研究・教育機構

水研センターと統合した水産大学校に、平成29年度に共同研究拠点（地域連携室）を設置し、県内機関と漁業経営、水産物高付加価値化等に関する共同研究を実施。



防衛装備庁艦艇装備研究所の試験評価施設設置の概要

- 防衛装備庁艦艇装備研究所が、デュアルユース技術を積極的に活用し、今後積極的に取り組んでいく先進的な研究分野（水中無人機など）に必要な試験評価施設（岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称））について、岩国市への整備に関する検討を防衛省、山口県、岩国市の3者を中心に進める。
- このため、協議の場を設置し、平成28年度より定期的な協議を行っていき、平成33年度以降の早い段階から順次運用することを目指す。

（一例）水中無人機分野における研究計画

※ 本計画は現時点における最短の場合の例を示しており、今後の状況等により変更することがあり得る。なお、具体的な計画については、今後設置する会議体において検討を実施する。

海中を搭載したセンサ等により周囲の状況を認識・判断して自立で航行する無人機に関する研究

水中無人機分野に関する研究

長期間水中航走を行うことが可能となる大型の長期運用型無人水中航走体等に関する研究

会議体を設置、
年2回程度開催

設置条件
経費具体化

予算要求～試験評価施設設置

運用（試験評価）

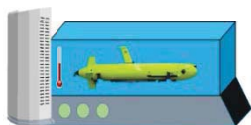
H28

H29～H32

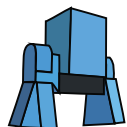
H33～順次

※ 当該施設については、艦艇装備研究所との研究協力等により、大学や他の研究機関の活用も可能。将来的には、当該地域が水中無人機などの試験評価の集積地となる可能性。

試験評価に使用する装置の例



大型恒温水槽
（温度試験）



大型モーションテーブル
（傾斜試験）



シミュレーター
（模擬環境試験）

連携

山口県
岩国市
関係機関

共同研究

○施設の活用による地元の高等教育機関や研究機関の機能向上

○関連企業の集積や研究成果を受けた新事業の創出等による地域産業の活性化と雇用創出

香川県における四国研究拠点の拡充による野菜研究機能の強化

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構西日本農業研究センター四国研究拠点において、香川県と連携し、新たに環境保全型野菜生産技術に係る研究体制の構築及び第4期中長期目標期間中（平成28年度～32年度）の本格的な研究開始に向け、平成28年度中に内容の詳細を検討する。

香川県

野菜の生産量

ブロッコリー（全国第4位）、レタス（全国第5位）、タマネギ（全国第8位）等

・消費者ニーズに即した魅力ある農林水産物の生産拡大を図るために、低コスト・省力化技術の開発等試験研究を充実・強化

香川県農業試験場

このほか、香川県と国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構との間で、共同研究や研究者の交流を促進

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
西日本農業研究センター
四国研究拠点
（香川県普通寺市）

新たに環境保全型野菜生産技術に係る
研究体制の構築



- ・小規模経営にも適した環境保全型野菜生産に係る技術開発の加速
- ・環境保全型野菜生産技術の適用による消費者ニーズに即した魅力ある香川県産野菜の生産拡大



海技研連携「今治地域造船人材育成事業の総合的推進」

連携内容

地元における造船人材育成・確保の中核である「今治地域造船技術センター」を拠点に、海上技術安全研究所が、愛媛県や今治市、地元造船所等の地元関係者との連携・協力を強化する。

今治地域におけるメリット

今治地域に立地する造船業の技術力、競争力強化によって、船舶の発注・輸出が増加し、地域経済が活性化するとともに、今治地域にしごとをつくり、今治地域へのひとの流れができる。



海洋・海底資源を核とした政府研究機関及び企業の高知県移転における方向性(イメージ)

高知県

高知県の強みを生かした戦略づくり

研究連携拠点の形成
(政府研究機関の移転、共同研究の加速化等)

県外企業・メーカーの移転
県内企業との共同開発

研究成果の製品化

もの

しごと(企業・研究)

ひと

高知県のリソース

海洋・海底資源分野における
研究者、試料、ファシリティ
が集積

○高知コアセンター
・コア保管分析の国際拠点(世界3大コア試料保管拠点)
・地球掘削科学における共同利用・共同研究拠点

○高知大学海洋コア総合研究センター
○海洋研究開発機構高知コア研究所

○室戸海洋深層水研究施設
・高知県海洋深層水研究所
・高知県海洋深層水共同研究センター

○JAMSTECと高知大学との包括連携協定

○産学官連携会議
・産学官金が日常的な情報共有や相互連携を図るプラットフォーム
○産学官民連携センター(H27.4)
・産業振興や地域の課題解決に向けた取組を推進(知・交流・人材育成の拠点機能)

○中・高校生等向けキャリア教育
・SSH指定高校によるサイエンスフィールドワークの実施 など

etc.

企業との共同研究スペース確保
【主】高知県、市町村
【副】大学、企業

企業集積に向けた環境整備
【主】高知県

産学官による共同研究の実施
(実用化の可能性の研究)
【主】高知県、企業、大学、国の研究機関 等

企業誘致・起業支援 【主】高知県

研究連携拠点の形成[H29~]
(※協議を踏まえ、研究グループの移転等の連携の強化)
【主】高知県
【副】大学、国の研究機関 等

産学官による共同研究の実施
(事業化に向けた実証研究)
【主】高知県、企業、大学、国の研究機関 等

★関連産業のクラスター化
・薬品産業
・健康産業
・エネルギー産業 など

研究成果の製品化
【主】企業

産業利用を目指す企業集積(企業研究室の設置等)
【主】高知県、企業 【副】大学、公設試

★防災システムの構築

共同研究の着手(基礎研究)[H29~]
【主】大学、国の研究機関、公設試

県外の大学生等を対象とした人材育成事業の共同実施[H29]
・高知県をフィールドとした研究授業の実施・開催など
【主】高知県、市町村 【副】大学、国の研究機関 等

★日本を代表する「海洋人材等育成フィールド」の確立
・海洋コア ・微生物 ・海底資源
・海洋深層水 ・防災 ・室戸世界ジオパークなど

国の研究機関等によるアウトリーチの拡充(「学びの場」の充実等)[H29]
【主】高知県 【副】大学、国の研究機関、企業 等

○高知大学
・農林海洋科学部新設(H28)
・地球環境防災学科(仮称)新設(H29)
○高知高専
・まちづくり・防災コース設置(H28)

個別分野での勉強会等の開催[H28]
【主】高知県 【副】大学、国の研究機関、公設試 等

高知の強みを生かし、
●共同研究の検討
・海底コア微生物
・防災システム など
●海洋人材等の育成に向けた検討

広がりを持たせるために、
必要に応じて、他の国の研究機関も参加

協議の場の設置(戦略づくり)[H28]
【主】高知県 【副】大学、国の研究機関、公設試、企業 等

県が関係機関相互の
リエゾン機能を発揮

国立研究開発法人理化学研究所の機能の地方移転について

福岡県（福岡市）

理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置

- 理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による協定に基づき、地元企業等の参画、福岡県の支援も活用しつつ、連携拠点の設置を視野に検討。
- 地域イノベーション創出に向け、まずは、応用化学分野等において、理研と九州大学との共同研究等に着手し、今後、幅広い分野での共同研究テーマを順次設定。

理化学研究所

我が国唯一の自然科学に関する総合的な研究開発機関として、様々な研究開発成果を創出。産学官と連携した共同研究等を通じ、地方創生に貢献。

福井県

加速器を用いた生物照射の研究や利活用のため、理化学研究所仁科加速器センターの協力による育種研究連携拠点の設置

- 若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が県内外の大学・研究機関と協力し育種関係の研究会・相談会を開催。さらに将来、若狭湾エネルギー研究センターへの西日本の育種研究連携拠点設置を視野に検討。
- また、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所で共同研究を新たに開始するとともに、戦略的イノベーション創造プログラムでの「次世代農林水産業創造技術」での理化学研究所、若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学の連携を強化。

福岡県（久留米市）

福岡県におけるバイオ産業振興のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開

- 久留米市の協力の下設置した「理化学研究所との連携にかかる協議会」において、医薬・機能性食品等のバイオ分野におけるテーマ発掘・探索、共同研究を理研、地域の大学・企業の参画により実施
- 共同研究の成果や発展性を踏まえ、連携拠点等の新しい連携体制の在り方も模索。

京都府

脳科学分野やAIに関する地域イノベーション創出のため、理化学研究所と地域の大学、企業等との共同研究の展開

- 理研、地域の大学・企業等の連携のため、京都府の協力の下、(公財)京都産業21(旧いはんなオープンイノベーションセンター(KICK))が事務局機能を担う。
- 脳科学・AIに関するテーマ発掘・探索、共同研究を、理研、地域の大学・企業の参画を得て実施。
- 進捗状況を踏まえ、脳科学・AIに関する更なる共同研究テーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略を検討

広島県

広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンス共同研究拠点の設置

- 広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研、中国、四国地方の研究機関・企業等の参画を得て細胞医療・細胞生物資源開発分野等の共同研究のための拠点を設置。
- これにより、広島を中心とした中国・四国地方での産学連携・イノベーション創出を推進。

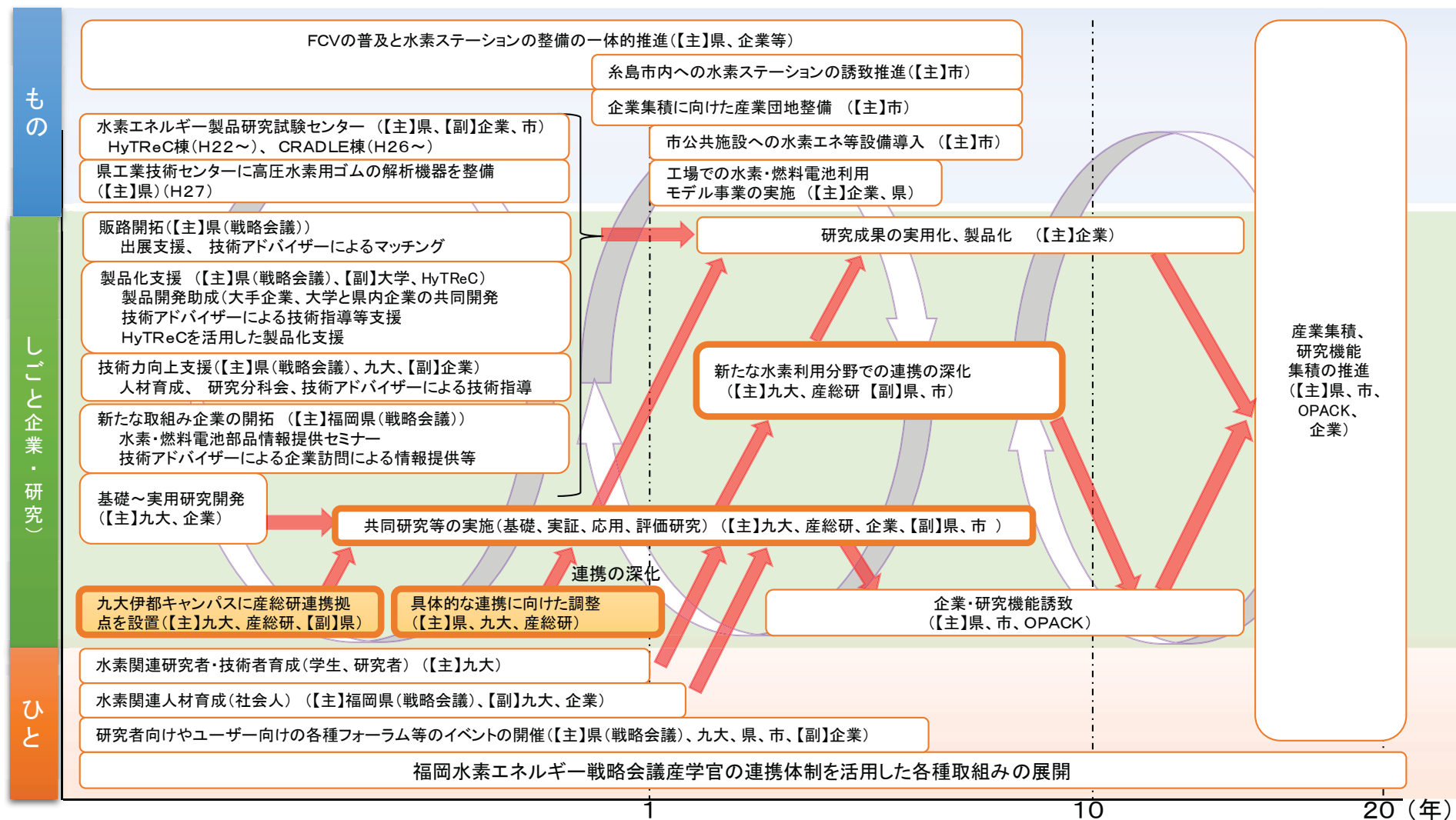
兵庫県

産学連携体制の強化のための連携拠点の設置

- 理研関西地区の研究センター等が地元自治体、関西地区の大学・企業との連携推進のための「科学技術ハブ推進本部関西拠点(仮称)」を設置。
- これにより、関西広域での産学連携、イノベーション創出を推進。

福岡県と産業技術総合研究所（水素材料グループ）の研究連携体制の中長期的な方向性

水素を含む次世代産業分野への参画企業数 H31年度 100社



*産総研：産業技術総合研究所、九大：九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議：戦略会議、OPACK：（公財）九州大学学術研究都市機構、県：福岡県、市：糸島市

・移転案件（合意済）

・移転案件（今後の検討事項）

・移転と関係なく、地方創生のために自治体が独自に実施する案件。

福岡県への環境調査研修所の一部機能移転について

環境調査研修所の一部機能を北九州市に移転し、環境先進都市北九州の特色を活かした国際環境研修等を実施することにより、地元独自の国際研修等との相乗効果の創出を図るなど、地元自治体等における地方創生に係る取組との連携や、これらの取組に係る関係者間の覚書の締結などにより地方創生の推進を図る。

① 環境研修機能の一部移転

- 北九州市所有の北九州市立国際村交流センターに、環境省環境調査研修所の拠点を整備。
- 28年度は、「国際環境協力基本研修」や「廃棄物・リサイクル専攻研修」、「日中韓三カ国合同環境研修」を環境調査研修所が実施する研修として北九州市で開催。

② 地方創生に係る取組との連携

- JICA九州等の協力による地元独自の国際研修等、地元自治体における地方創生に係る取組との連携。

(地元自治体における取組の例：国際研修の実施)

- ・ 中国大気環境改善のための都市間連携協力事業
- ・ アジア諸都市の廃棄物管理・環境教育研修 等

移転を契機とする地方創生の推進



(環境省環境調査研修所)

覚書の締結



② 地元取組との連携

① 一部機能移転



(北九州市立国際村交流センター)

政府関係機関と地方との連携について（薬用植物資源研究センター）

提案県：佐賀県

佐賀県の 提 案

研究連携

【連携Ⅰ 研究連携】

- ①薬用植物の栽培についての共同研究
- ②県内の薬草栽培農家と連携した薬草栽培実用化（拡大）に向けての研究



【連携Ⅱ 栽培支援】

- ①薬用研から玄海町薬用植物栽培研究所や県内薬用植物栽培農家への栽培支援

対応方針

玄海町薬用植物栽培研究所で行っている薬用植物の栽培支援や薬草、薬木等の実証実験の研究を含め、薬用植物資源研究センターとしても有効な研究連携や栽培支援について引き続き協議を行い、平成28年度中に結論を得ることとする。

熊本県への環境調査研修所の一部機能移転について

水俣市ならではの研修の実施など環境調査研修所の一部機能を水俣市に移転するとともに、地元自治体等における地方創生に係る取組との連携や、これらの取組に係る関係者間の覚書を締結することにより、地方創生の推進を図る。

① 環境研修機能の一部移転

- 水俣市の水俣環境アカデミアに、環境省環境調査研修所の拠点を整備。
- 28年度は、「環境問題史研修」（仮称）を環境調査研修所が実施する研修として水俣環境アカデミアで開催。

② 地方創生に係る取組との連携

- 水俣病資料館や水俣環境アカデミア等を活用した地元独自の情報発信や環境保全の取組等、地元自治体における地方創生に係る取組との連携。

（地元自治体における取組の例）

- 水俣環境アカデミア等を活用し以下の取組を行う
- ・ 水俣での高等教育・研究活動促進と国内外への情報発信
 - ・ 産学官民連携促進及び人材育成

移転を契機とする地方創生の推進

覚書の締結



（水俣環境アカデミア）



（環境省環境調査研修所）

① 一部機能移転

② 地元取組との連携



（国立水俣病総合研究センター）

大分県への機能移転について

- ・ 東南アジア地域との関係強化のため安倍総理が表明した「文化のWA」プロジェクトの中核的事業である「日本語パートナーズ事業」に係る研修を、大分県で実施。

《実施を想定している事業》

- (1) 「日本語パートナーズ」(現地日本語教師のアシスタント)の派遣前研修(年間300人程度)

…日本から派遣されるシニア・学生等の人材に対して、日本語教授法や現地事情等の研修を行う。

※ 2020年までに、ASEAN地域を中心に3000人の日本語パートナーズを派遣する予定。

- (2) 「日本語パートナーズ」カウンターパート(現地の日本語教師)の招聘研修(年間150人程度)

…「パートナーズ」受入れ先の教師を日本に招聘し、「パートナーズ」と協力した日本語授業法や、日本文化を学ぶための研修を行う。

- ・ 上記に伴い、大分県での研修・宿泊施設や講師の確保等ができることを前提に、必要に応じセンターからの専任講師の出張や、担当職員の大分駐在を含め、機能の一部を大分県に移転。
- ・ なお、その後のことについては、本事業の実施状況を見ながら双方で議論する。

「Win-Win」の効果

- ・ 東南アジアを含むアジア地域との交流に実績のある大分県(立命館アジア太平洋大学(APU))と連携し、日本語パートナーズ事業をより効果的に実施。

《期待される効果》

APU留学生等との連携

- 派遣前研修(派遣先国の疑似体験・現地語研修の充実等)
- カウンターパート研修(日本理解プログラムの充実等)

- ・ 大分県・別府市が強い関心を有する「日本語教育拠点の拡充」という観点からも、高い効果が期待される。
- ・ 大分県・別府市におけるASEANとの人材交流の促進・拠点化により、国内外からの交流人口の増加など県内経済の活性化を図る。

